

Ⅱ 結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1 滋賀県と全国の状況

事業所数 ～3年連続減少～ 【全国22位】（前年24位）

事業所数は2,614事業所で、前年に比べ8事業所（0.3%）減となりました。

事業所数	令和元年	令和2年	増減数	前年比（%）
滋賀県	2,622	2,614	△ 8	△ 0.3
全国	181,877	176,858	△ 5,019	△ 2.8

従業者数 ～4年連続増加～ 【全国18位】（前年19位）

従業者数は16万5,297人で、前年に比べ1,082人（0.7%）増となりました。

従業者数（人）	令和元年	令和2年	増減数	前年比（%）
滋賀県	164,215	165,297	1,082	0.7
全国	7,717,646	7,465,556	△ 252,090	△ 3.3

製造品出荷額等 ～2年連続減少～ 【全国14位】（前年14位）

製造品出荷額等は7兆5,971億円で、前年に比べ4,514億円（5.6%）減となりました。

製造品出荷額等（億円）	令和元年	令和2年	増減数	前年比（%）
滋賀県	80,485	75,971	△ 4,514	△ 5.6
全国	3,225,334	3,020,033	△ 205,301	△ 6.4

付加価値額 ～6年ぶりの減少～ 【全国11位】（前年12位）

付加価値額は2兆8,032億円で、前年に比べ1,173億円（4.0%）減となりました。

付加価値額（億円） （従業者29人以下は租付加価値額）	令和元年	令和2年	増減数	前年比（%）
滋賀県	29,205	28,032	△ 1,173	△ 4.0
全国	1,002,348	968,255	△ 34,093	△ 3.4

現金給与総額 ～4年連続増加～ 【全国17位】（前年17位）

現金給与総額は8,534億円で、前年に比べ217億円（2.6%）増となりました。

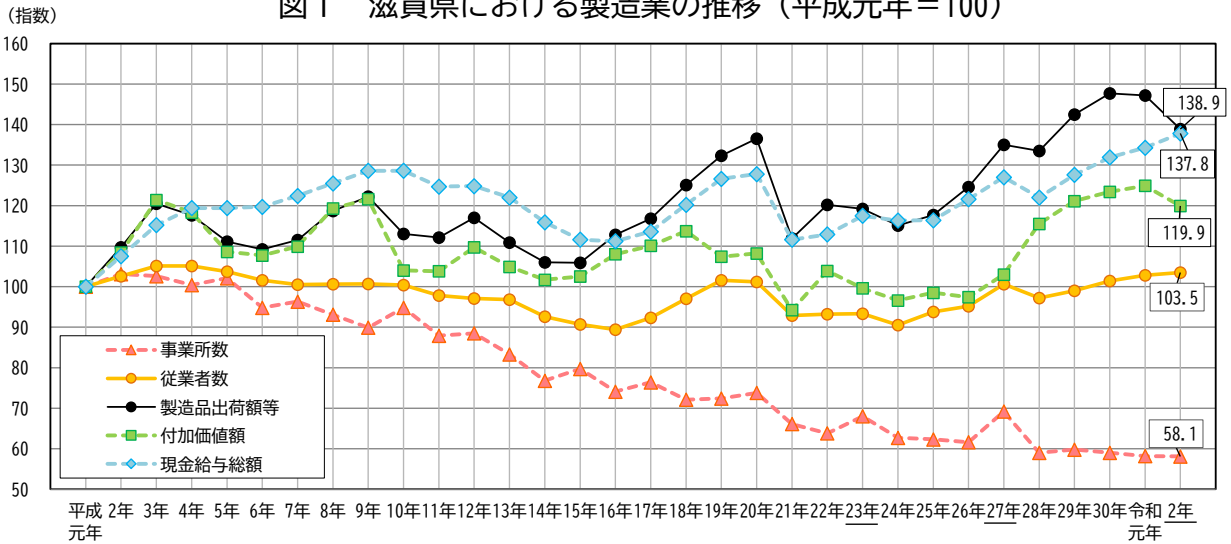
現金給与総額（億円）	令和元年	令和2年	増減数	前年比（%）
滋賀県	8,317	8,534	217	2.6
全国	354,641	348,547	△ 6,094	△ 1.7

【図1、図2、図3、統計表A表】

留意事項

- 1：令和元年の数值は「2020年工業統計調査」の結果、令和2年の数值は「3年活動調査」の結果を集計したものです。
- 2：「事業所数、従業者数」と「経理事項」（製造品出荷額など）では調査時点が異なるため、表示年次は経理事項の年次に統一しています。（利用上の注意－2（3）参照）
- 3：令和2年の数值は、個人経営を除く事業所を対象に集計しているため、時系列比較には留意が必要です。（利用上の注意－1（4）参照）
- 4：全国順位は、降順の順位。（各都道府県値は総務省・経済産業省「3年活動調査」結果参照）

図1 滋賀県における製造業の推移（平成元年=100）



注：下線付きの年次は「経済センサス-活動調査」の結果、その他の年次は「工業統計調査」の結果を時系列に比較するために集計したものです。

図2 都道府県別製造品出荷額等

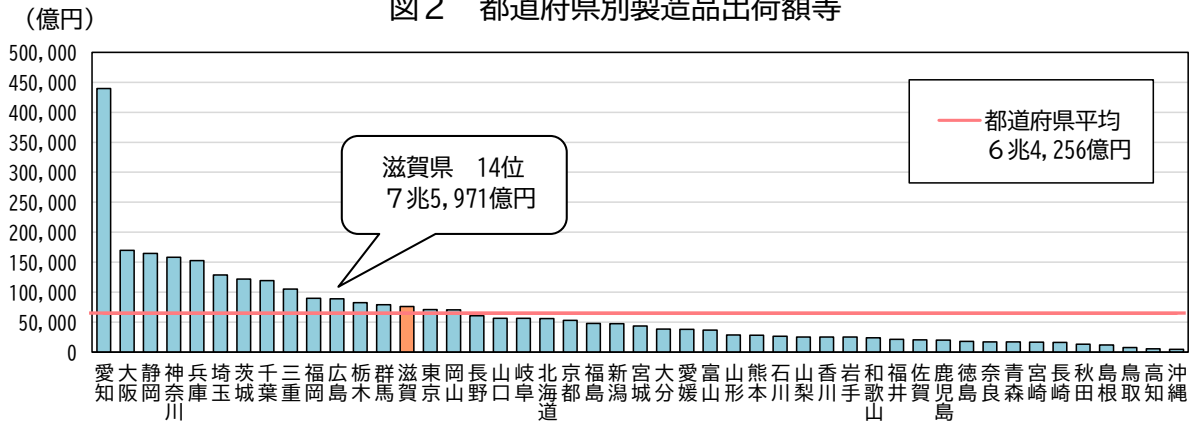
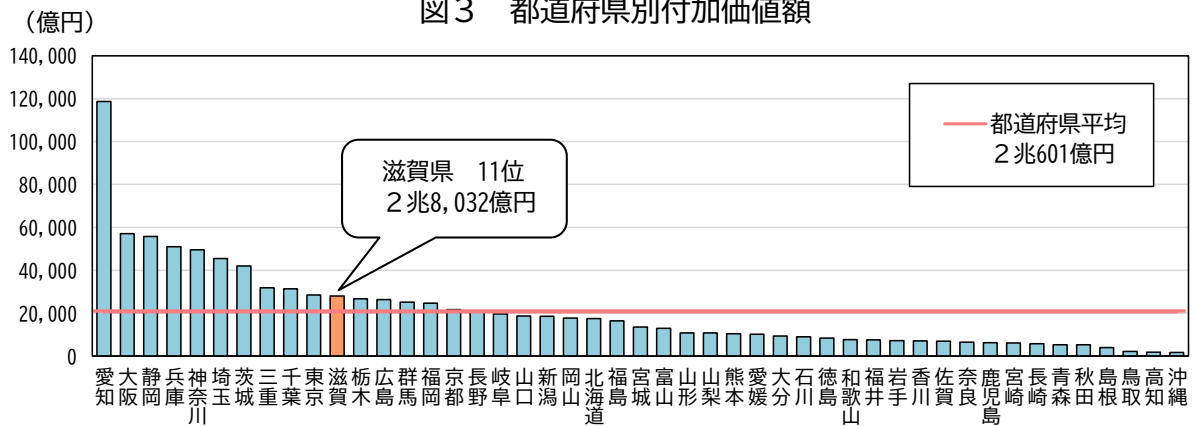


図3 都道府県別付加価値額



2 滋賀県の産業特徴

事業所数、製造品出荷額等ともに最も特化している産業は「はん用機械」

滋賀県の産業特徴を特化係数※でみると、事業所数では、はん用機械が1.73と最も高く、次いで、窯業・土石が1.61、繊維工業が1.57などとなっています。

製造品出荷額等では、はん用機械が2.42と最も高く、次いで繊維工業が2.28、プラスチックが2.05などとなっています。

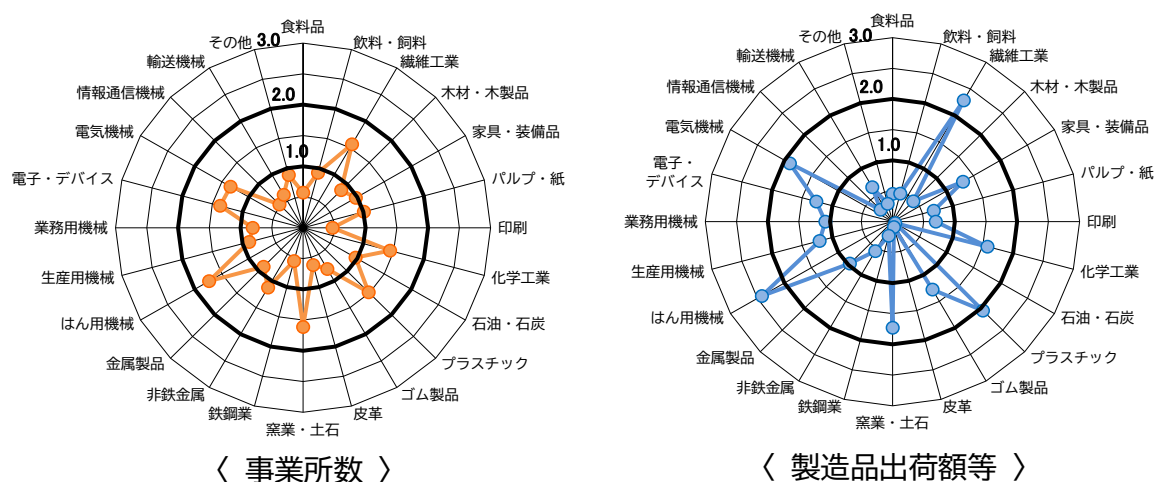
※「特化係数」とは、全国の産業別構成比に対する滋賀県の産業別構成比の割合で、1に近いほど全国水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高い滋賀県に特化した産業となります。

【表1、図4】

表1 産業中分類別事業所数、製造品出荷額等および特化係数

産業分類	事業所数					製造品出荷額等				
	全国	構成比 (%)	滋賀県	構成比 (%)	特化係数	全国 (億円)	構成比 (%)	滋賀県 (億円)	構成比 (%)	特化係数
総数	176,858	100.0	2,614	100.0	-	3,020,033	100.0	75,971	100.0	-
09 食料品	21,624	12.2	182	7.0	0.57	296,058	9.8	3,391	4.5	0.46
10 飲料・飼料	4,093	2.3	56	2.1	0.93	92,757	3.1	1,102	1.5	0.47
11 繊維工業	9,448	5.3	219	8.4	1.57	34,525	1.1	1,981	2.6	2.28
12 木材・木製品	4,546	2.6	58	2.2	0.86	27,381	0.9	325	0.4	0.47
13 家具・装備品	4,241	2.4	61	2.3	0.97	19,998	0.7	657	0.9	1.31
14 パルプ・紙	5,043	2.9	75	2.9	1.01	70,957	2.3	1,221	1.6	0.68
15 印刷	9,306	5.3	65	2.5	0.47	45,756	1.5	796	1.0	0.69
16 化学工業	4,978	2.8	106	4.1	1.44	286,030	9.5	11,328	14.9	1.57
17 石油・石炭	979	0.6	14	0.5	0.97	111,144	3.7	134	0.2	0.05
18 プラスチック	11,680	6.6	256	9.8	1.48	125,743	4.2	6,484	8.5	2.05
19 ゴム製品	2,009	1.1	23	0.9	0.77	29,820	1.0	960	1.3	1.28
20 皮革	863	0.5	8	0.3	0.63	2,642	0.1	6	0.0	0.09
21 窯業・土石	9,058	5.1	216	8.3	1.61	75,581	2.5	3,289	4.3	1.73
22 鉄鋼業	4,213	2.4	35	1.3	0.56	150,723	5.0	908	1.2	0.24
23 非鉄金属	2,533	1.4	42	1.6	1.12	94,237	3.1	1,315	1.7	0.55
24 金属製品	24,094	13.6	319	12.2	0.90	150,204	5.0	3,653	4.8	0.97
25 はん用機械	6,555	3.7	168	6.4	1.73	114,242	3.8	6,962	9.2	2.42
26 生産用機械	18,138	10.3	239	9.1	0.89	195,535	6.5	5,961	7.8	1.21
27 業務用機械	3,786	2.1	45	1.7	0.80	63,870	2.1	1,733	2.3	1.08
28 電子・デバイス	3,841	2.2	78	3.0	1.37	145,929	4.8	4,656	6.1	1.27
29 電気機械	8,191	4.6	162	6.2	1.34	178,191	5.9	8,521	11.2	1.90
30 情報通信機械	1,135	0.6	9	0.3	0.54	64,167	2.1	443	0.6	0.27
31 輸送機械	9,718	5.5	89	3.4	0.62	601,781	19.9	9,824	12.9	0.65
32 その他	6,786	3.8	89	3.4	0.89	42,762	1.4	323	0.4	0.30

図4 産業中分類別特化係数



3 事業所数

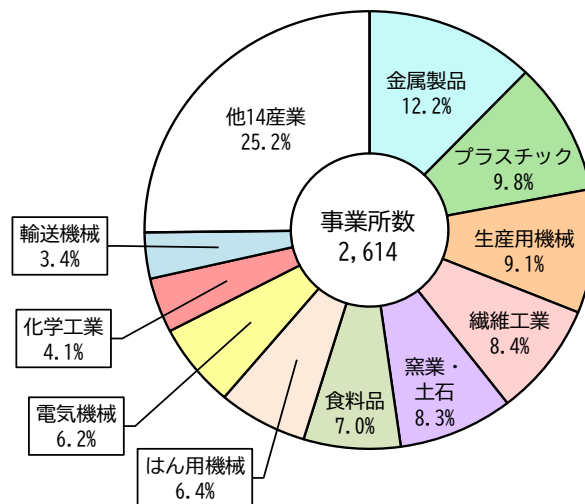
(1) 産業中分類別事業所数

事業所数が最も多い産業は「金属製品」で319事業所（構成比12.2%）

産業別に事業所数をみると、金属製品が319事業所（構成比12.2%）で最も多く、次いでプラスチックが256事業所（同9.8%）、生産用機械が239事業所（同9.1%）の順となりました。

【図5、統計表B 1 その1表】

図5 産業中分類別事業所数構成比

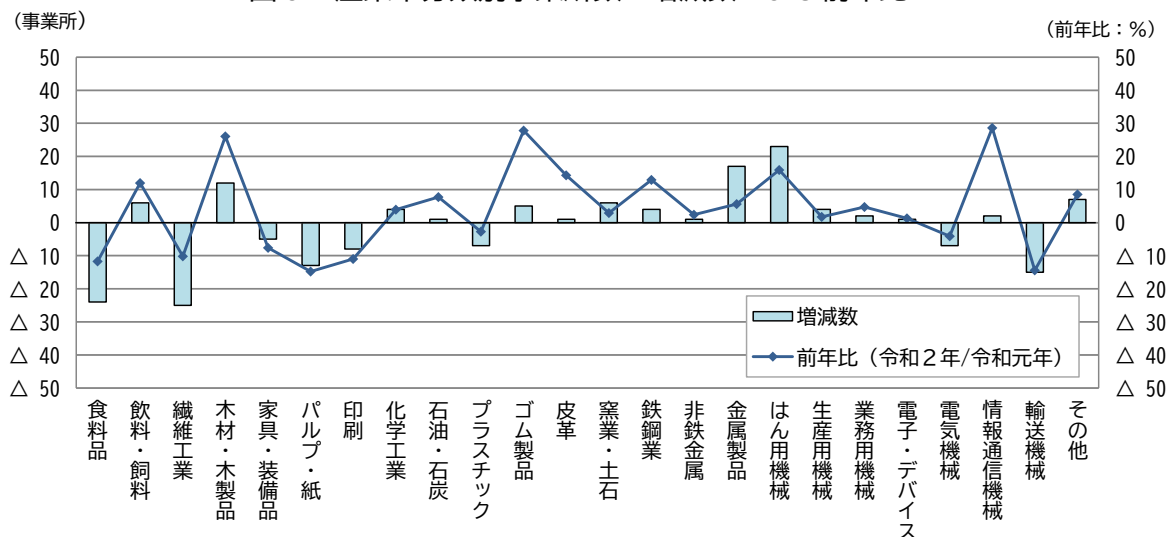


「はん用機械」が最も増加（前年比15.9%増）、「繊維工業」で最も減少（同10.2%減）

前年と比べると、はん用機械が23事業所増（前年比15.9%増）、金属製品が17事業所増（同5.6%増）など24産業中16産業で増加しました。一方、繊維工業が25事業所減（同10.2%減）、食料品が24事業所減（同11.7%減）など24産業中8産業で減少しました。

【図6、統計表B 1 その1表】

図6 産業中分類別事業所数の増減数および前年比

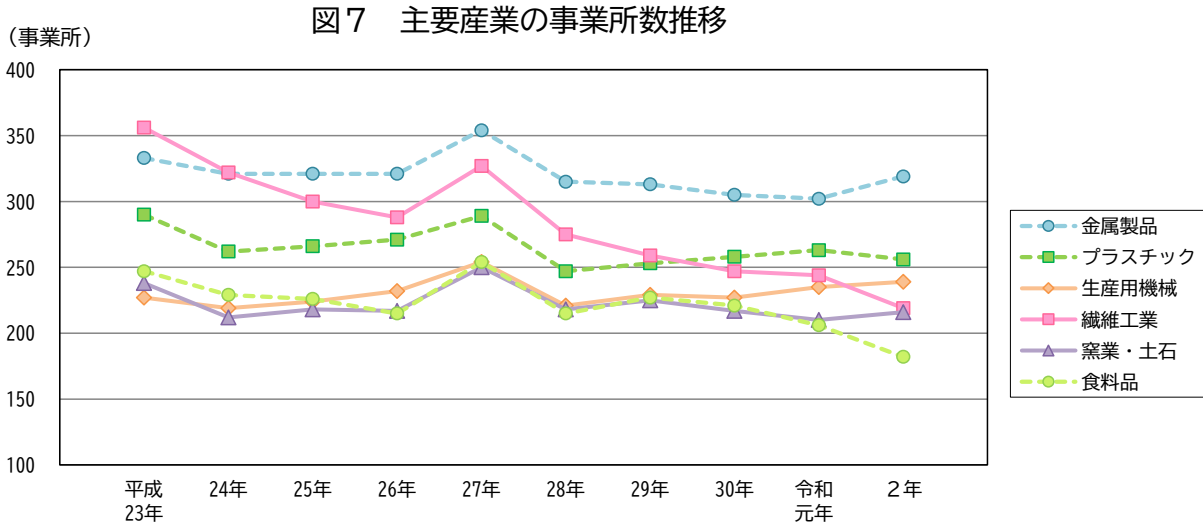


事業所数は「金属製品」が5年ぶりの増加、「繊維工業」で5年連続の減少

主要産業の事業所数推移をみると、金属製品が5年ぶりの増加、プラスチックが4年ぶりの減少、生産用機械が2年連続の増加、繊維工業が5年連続の減少、窯業・土石が3年ぶりの増加、食料品が3年連続の減少となりました。

前年と比べると、生産用機械と繊維工業の順位が入れ替わりました。

【図7】



(2) 従業者規模別事業所数

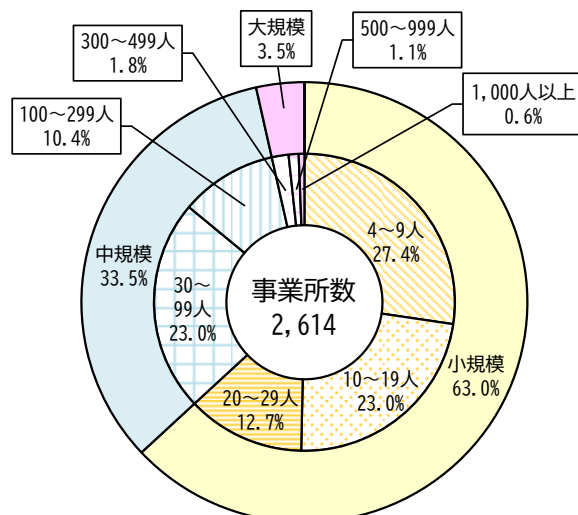
小規模事業所数が減少(前年比2.3%減)、中規模事業所数で増加(同3.8%増)

従業者規模別に事業所数をみると、小規模事業所(4~29人)が1,648事業所(構成比63.0%)で最も多く、次いで中規模事業所(30~299人)が875事業所(同33.5%)、大規模事業所(300人以上)が91事業所(同3.5%)となりました。

前年と比べると、小規模事業所が38事業所減(前年比2.3%減)、中規模事業所が32事業所増(同3.8%増)、大規模事業所が2事業所減(同2.2%減)となっています。

【図8、統計表B1その1表】

図8 従業者規模別事業所数構成比



4 従業者数

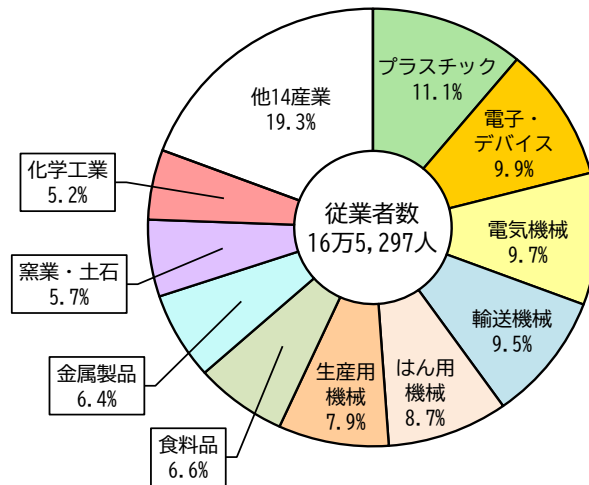
(1) 産業中分類別従業者数

従業者数が最も多い産業は「プラスチック」で1万8,289人（構成比11.1%）

産業別に従業者数をみると、プラスチックが1万8,289人（構成比11.1%）で最も多く、次いで電子・デバイスが1万6,391人（同9.9%）、電気機械が1万6,108人（同9.7%）の順となりました。

【図9、統計表B 1 その1表】

図9 産業中分類別従業者数構成比

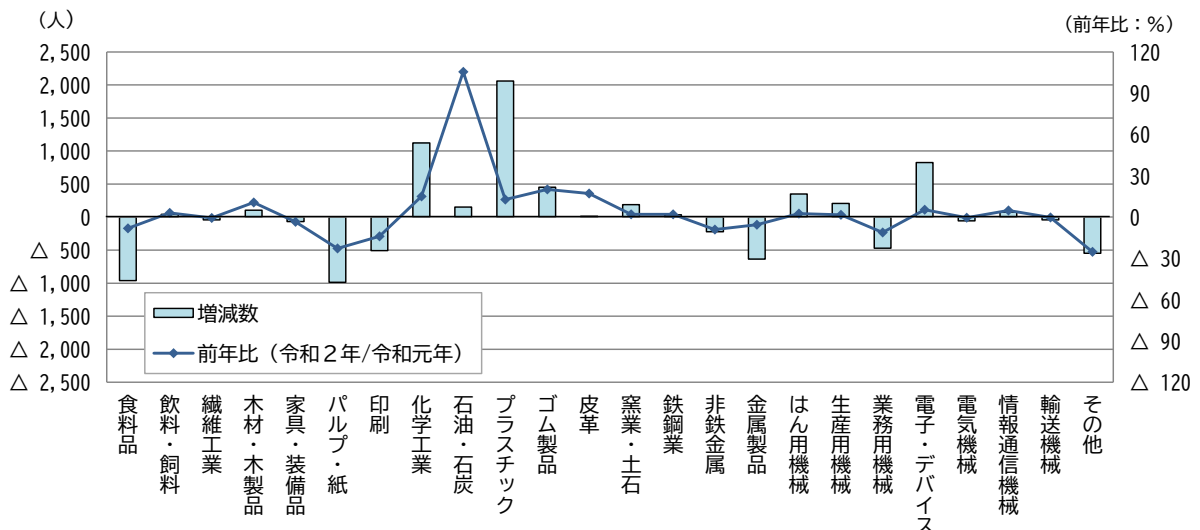


「プラスチック」が最も増加(前年比12.7%増)、「パルプ・紙」で最も減少(同22.8%減)

前年と比べると、プラスチックが2,060人増(前年比12.7%増)、化学工業が1,123人増(同15.1%増)など24産業中13産業で増加しました。一方、パルプ・紙が988人減(同22.8%減)、食料品が962人減(同8.1%減)など24産業中11産業で減少しました。

【図10、統計表B 1 その1表】

図10 産業中分類別従業者数の増減数および前年比

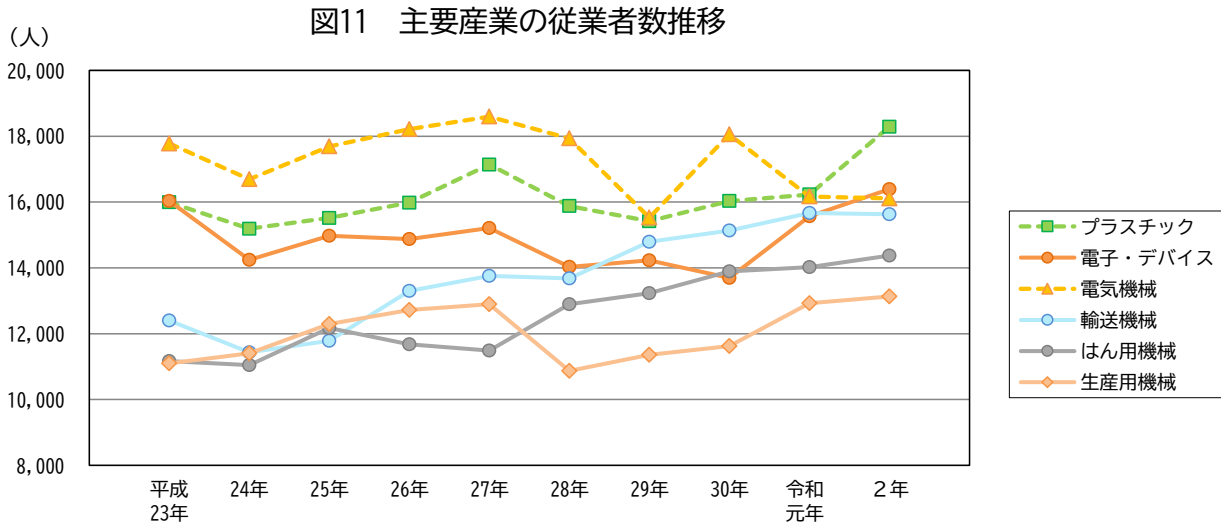


従業者数は「はん用機械」が5年連続の増加、「輸送機械」で4年ぶりの減少

主要産業の従業者数推移をみると、プラスチックが3年連続の増加、電子・デバイスが2年連続の増加、電気機械が2年連続の減少、輸送機械が4年ぶりの減少、はん用機械が5年連続の増加、生産用機械が4年連続での増加となりました。

前年と比べると、電子・デバイスの順位は上から4番目から2番目になりました。

【図11】



(2) 従業者規模別従業者数

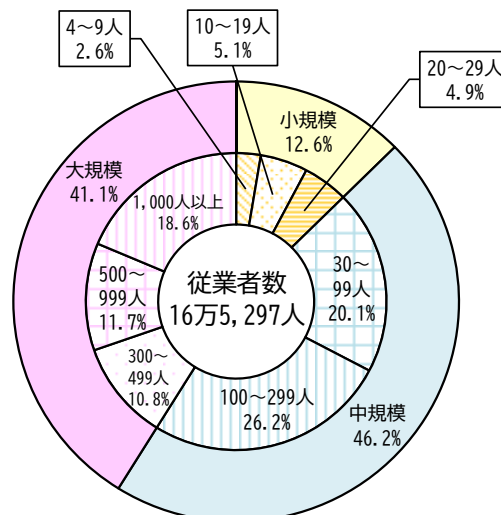
従業者数は小規模事業所で減少（前年比4.7%減）、大規模事業所で増加（同4.6%増）

従業者規模別に従業者数をみると、中規模事業所（30～299人）が7万6,448人（構成比46.2%）で最も多く、次いで大規模事業所（300人以上）が6万7,997人（同41.1%）、小規模事業所（4～29人）が2万852人（同12.6%）となりました。

前年と比べると、小規模事業所が1,025人減（前年比4.7%減）、中規模事業所が856人減（同1.1%減）、大規模事業所が2,963人増（同4.6%増）となっています。

【図12、統計表B 1 その1表】

図12 従業者規模別従業者数構成比



5 製造品出荷額等

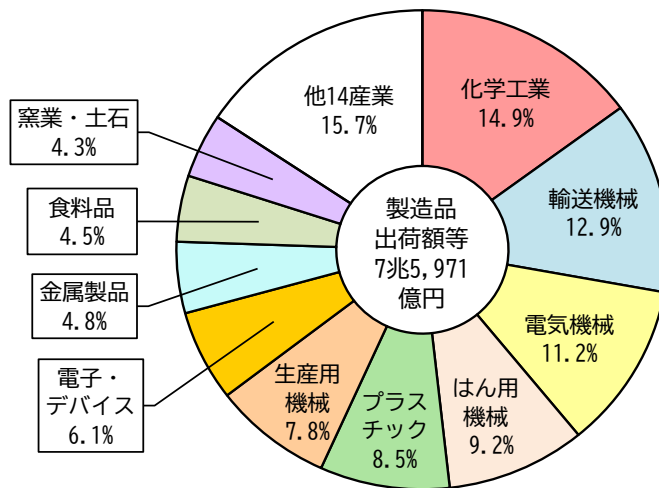
(1) 産業中分類別製造品出荷額等

製造品出荷額等が最も多い産業は「化学工業」で1兆1,328億円（構成比14.9%）

産業別に製造品出荷額等をみると、化学工業が1兆1,328億円（構成比14.9%）で最も多く、次いで輸送機械が9,824億円（同12.9%）、電気機械が8,521億円（同11.2%）の順となりました。

【図13、統計表B 1 その2表】

図13 産業中分類別製造品出荷額等構成比

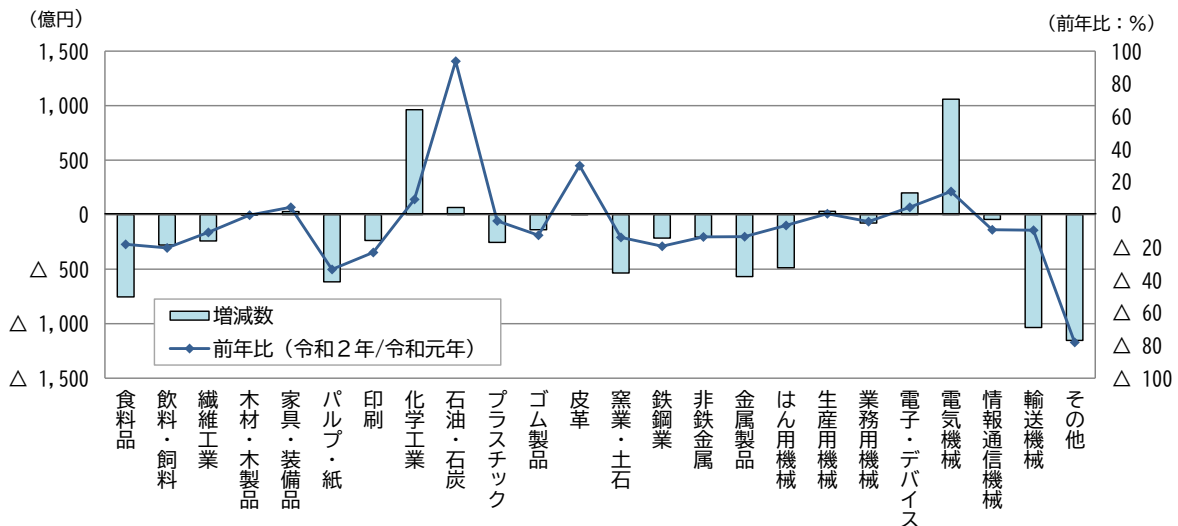


「電気機械」が最も増加(前年比14.2%増)、「その他」で最も減少(同78.1%減)

前年と比べると、電気機械が1,058億円増（前年比14.2%増）、化学工業が963億円増（同9.3%増）など24産業中7産業で増加しました。一方、その他が1,155億円減（同78.1%減）、輸送機械が1,035億円減（同9.5%減）など24産業中17産業で減少しました。

【図14、統計表B 1 その2表】

図14 産業中分類別製造品出荷額等の増減数および前年比

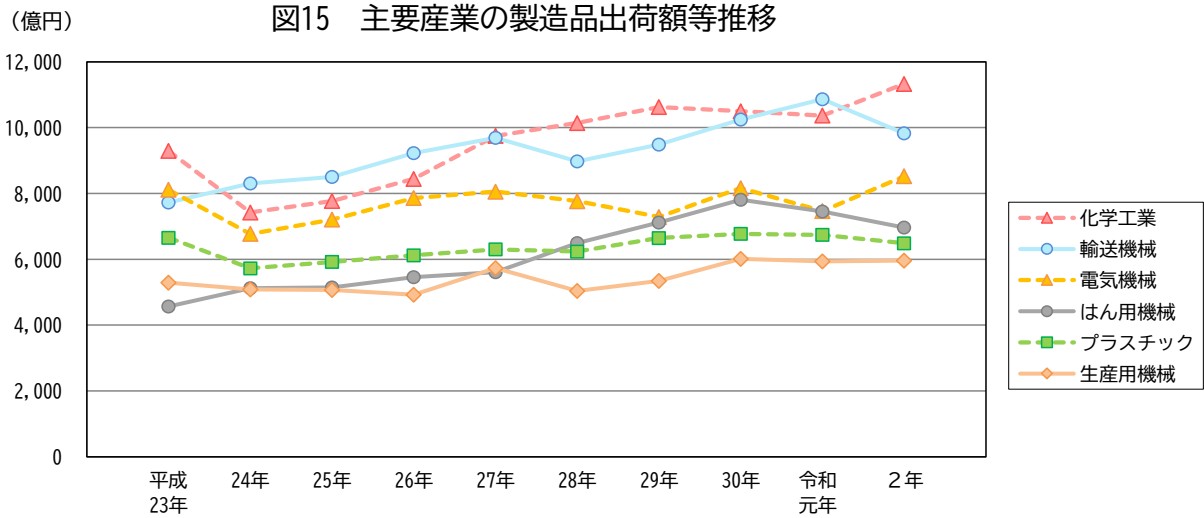


製造品出荷額等は「化学工業」が3年ぶりの増加、「輸送機械」で4年ぶりの減少

主要産業の製造品出荷額等推移をみると、化学工業が3年ぶりの増加、輸送機械が4年ぶりの減少、電気機械が2年ぶりの増加、はん用機械およびプラスチックが2年連続での減少、生産用機械が2年ぶりの増加となりました。

前年と比べると、化学工業と輸送機械で順位が入れ替わりました。

【図15】



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

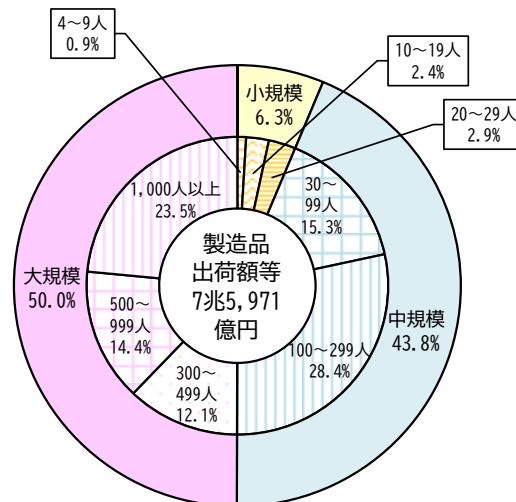
すべての従業者規模で製造品出荷額等が減少

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、大規模事業所（300人以上）が3兆7,956億円（構成比50.0%）で最も多く、次いで中規模事業所（30～299人）が3兆3,255億円（同43.8%）、小規模事業所（4～29人）が4,760億円（同6.3%）となりました。

前年と比べると、小規模事業所が566億円減（前年比10.6%減）、中規模事業所が2,035億円減（同5.8%減）、大規模事業所が1,913億円減（同4.8%減）となっています。

【図16、統計表B 1 その2表】

図16 従業者規模別製造品出荷額等構成比



(3) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は令和2年に増加から減少に転じた

総数の1事業所当たり製造品出荷額等は28億9,743万円となりました。

産業別にみると、化学工業が111億620万円で最も多く、次いで輸送機械が94億4,580万円、情報通信機械が63億3,153万円の順となりました。

総数の過去5年間の推移をみると、平成28年から令和元年間は増加していましたが、令和元年から令和2年間は減少に転じました。

【表2、図17】

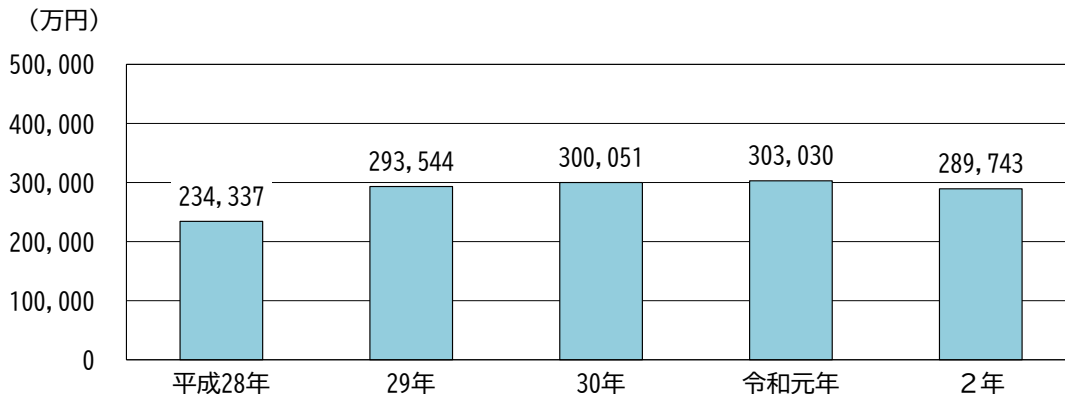
表2 産業中分類別1事業所当たり製造品出荷額等の推移

産業分類	1事業所当たり製造品出荷額等 (万円)				
	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
総数	234,337	293,544	300,051	303,030	289,743
09 食料品	129,540	169,735	153,826	187,651	164,635
10 飲料・飼料	195,754	284,768	267,276	276,334	220,359
11 繊維工業	65,196	79,891	87,918	89,992	81,206
12 木材・木製品	25,119	56,907	57,487	66,536	70,690
13 家具・装備品	76,486	96,126	94,428	104,786	99,526
14 パルプ・紙	139,658	143,050	200,474	206,540	138,729
15 印刷	175,678	186,066	136,138	141,675	108,989
16 化学工業	947,587	974,567	1,009,398	987,181	1,110,620
17 石油・石炭	53,731	50,118	50,782	53,038	102,774
18 プラスチック	215,720	269,024	267,634	261,228	246,523
19 ゴム製品	600,816	679,923	623,884	610,468	533,426
20 皮革	4,936	9,242	5,285	4,744	7,931
21 窯業・土石	132,311	212,136	194,199	176,243	156,605
22 鉄鋼業	209,475	330,539	362,283	351,236	292,757
23 非鉄金属	298,816	397,615	417,907	330,735	320,635
24 金属製品	111,295	129,230	134,128	138,422	120,949
25 はん用機械	396,030	494,232	534,979	499,966	480,104
26 生産用機械	198,345	241,718	262,396	261,306	253,660
27 業務用機械	252,755	393,005	419,701	420,999	402,981
28 電子・デバイス	414,364	619,563	506,127	578,958	604,725
29 電気機械	436,122	447,002	503,774	433,879	504,209
30 情報通信機械	404,243	552,589	611,048	697,323	633,153
31 輸送機械	753,748	1,053,657	1,045,469	1,096,848	944,580
32 その他	88,887	125,212	127,917	164,247	39,405

注：「1事業所当たり」の算出においては、経理事項の調査年と同一年の事業所数で除しています。

(例) 令和2年値 = 「3年活動調査の製造品出荷額等」 ÷ 「2020年工業統計調査の事業所数」

図17 1事業所当たり製造品出荷額等（総数）の推移



(4) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たり製造品出荷額等は2年連続での減少

総数の従業者1人当たり製造品出荷額等は4,626万円となりました。

産業別にみると、化学工業が1億5,273万円以最も多く、次いで石油・石炭が9,214万円、飲料・飼料が8,216万円の順となりました。

総数の過去5年間の推移をみると、2年連続での減少となっています。

【表3、図18】

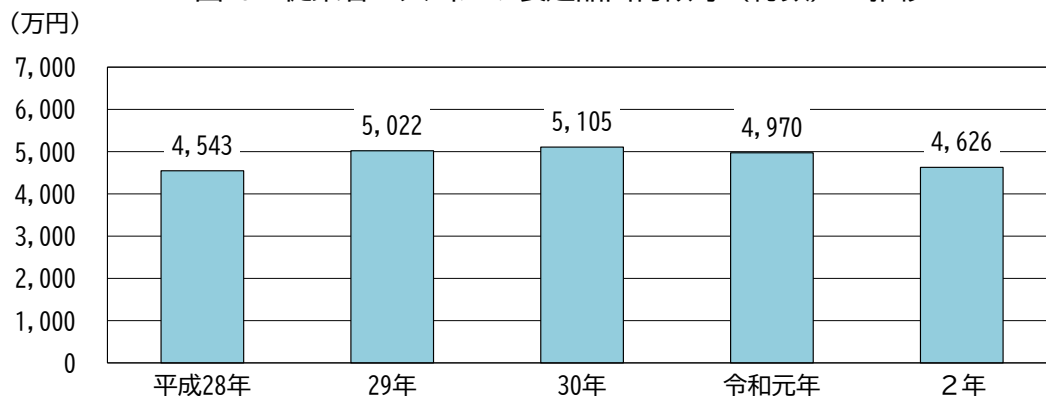
表3 産業中分類別従業者1人当たり製造品出荷額等の推移

産業分類	従業者1人当たり製造品出荷額等(万円)				
	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
総数	4,543	5,022	5,105	4,970	4,626
09 食料品	2,863	3,365	3,010	3,628	2,843
10 飲料・飼料	8,374	10,217	10,086	10,204	8,216
11 繊維工業	2,800	3,060	3,183	3,088	2,844
12 木材・木製品	1,625	3,031	2,999	3,354	3,359
13 家具・装備品	3,192	3,006	3,035	3,287	3,298
14 パルプ・紙	3,946	3,287	4,811	4,461	2,814
15 印刷	3,685	3,444	2,506	2,776	2,196
16 化学工業	13,849	14,421	13,980	13,793	15,273
17 石油・石炭	4,503	4,616	4,836	4,890	9,214
18 プラスチック	3,638	4,185	4,392	4,205	3,995
19 ゴム製品	4,306	4,748	4,583	4,784	4,288
20 皮革	652	1,027	516	445	731
21 窯業・土石	4,405	6,289	4,484	4,125	3,576
22 鉄鋼業	5,583	6,815	7,133	6,419	5,301
23 非鉄金属	5,817	7,257	7,387	5,992	5,318
24 金属製品	3,609	3,623	3,659	3,650	3,234
25 はん用機械	5,654	5,518	5,904	5,361	4,964
26 生産用機械	3,906	4,916	5,291	5,105	4,612
27 業務用機械	4,058	4,952	4,869	4,784	4,103
28 電子・デバイス	2,833	3,445	3,060	3,255	2,991
29 電気機械	4,174	4,063	5,256	4,133	5,271
30 情報通信機械	3,073	2,922	2,968	3,147	2,885
31 輸送機械	6,521	6,934	6,928	7,176	6,271
32 その他	3,678	4,507	5,010	6,486	1,488

注：「従業者1人当たり」の算出においては、経理事項の調査年と同一年の従業者数で除いています。

(例) 令和2年値 = 「3年活動調査の製造品出荷額等」 ÷ 「2020年工業統計調査の従業者数」

図18 従業者1人当たり製造品出荷額等(総数)の推移



6 付加価値額

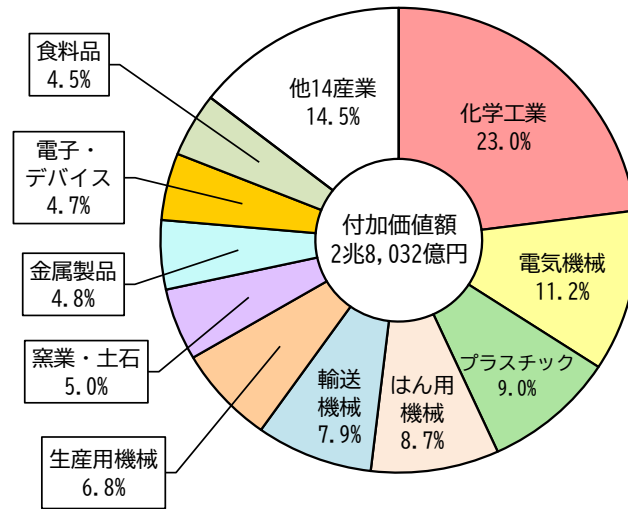
(1) 産業中分類別付加価値額

付加価値額が最も多い産業は「化学工業」で6,438億円（構成比23.0%）

産業別に付加価値額をみると、化学工業が6,438億円（構成比23.0%）で最も多く、次いで電気機械が3,144億円（同11.2%）、プラスチックが2,524億円（同9.0%）の順となりました。

【図19、統計表B 1 その2表】

図19 産業中分類別付加価値額構成比

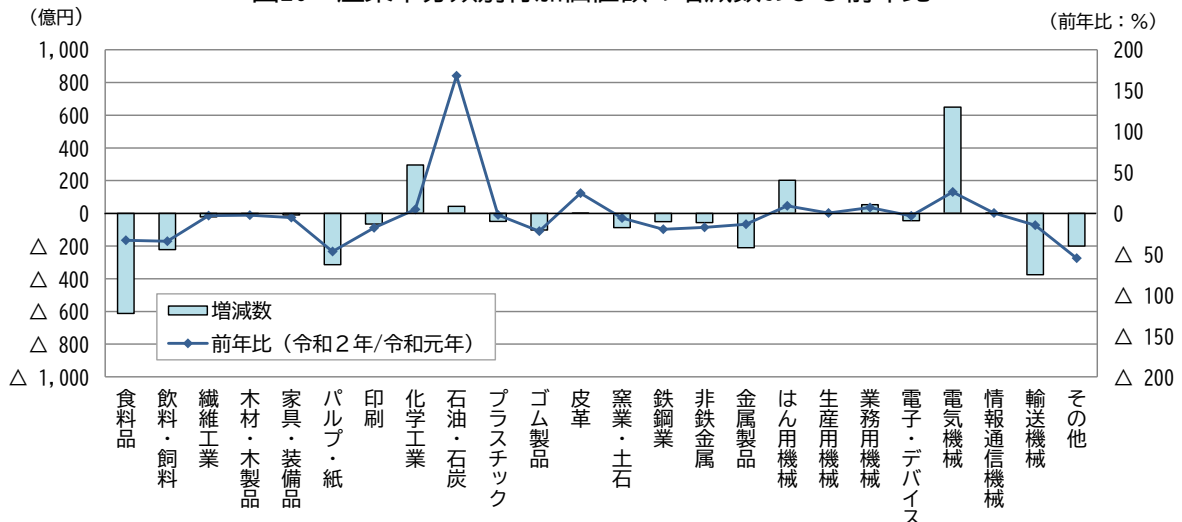


「電気機械」が最も増加(前年比26.0%増)、「食料品」で最も減少(同32.9%減)

前年と比べると、電気機械が649億円増（前年比26.0%増）、化学工業が295億円増（同4.8%増）など24産業中8産業で増加しました。一方、食料品が612億円減（同32.9%減）、輸送機械が376億円減（同14.5%減）など24産業中16産業で減少しました。

【図20、統計表B 1 その2表】

図20 産業中分類別付加価値額の増減数および前年比

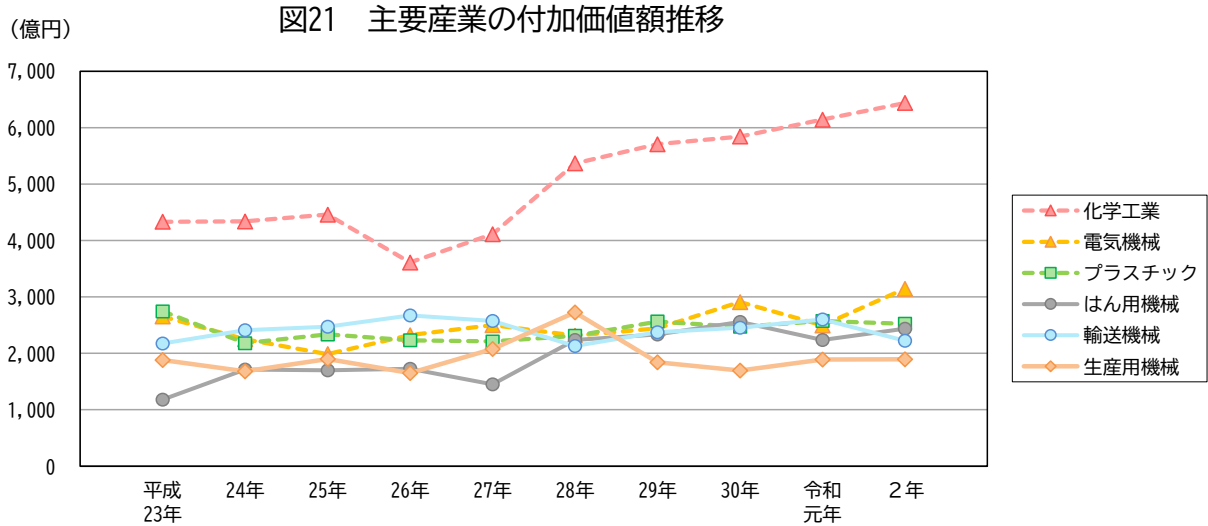


付加価値額は「化学工業」が6年連続の増加、「輸送機械」で4年ぶりの減少

主要産業の付加価値額推移をみると、化学工業が6年連続の増加、電気機械が2年ぶりの増加、プラスチックが2年ぶりの減少、はん用機械が2年ぶりの増加、輸送機械が4年ぶりの減少、生産用機械が2年連続での増加となりました。

前年と比べると、輸送機械の順位は上から2番目から5番目になりました。

【図21】



(2) 従業者規模別付加価値額

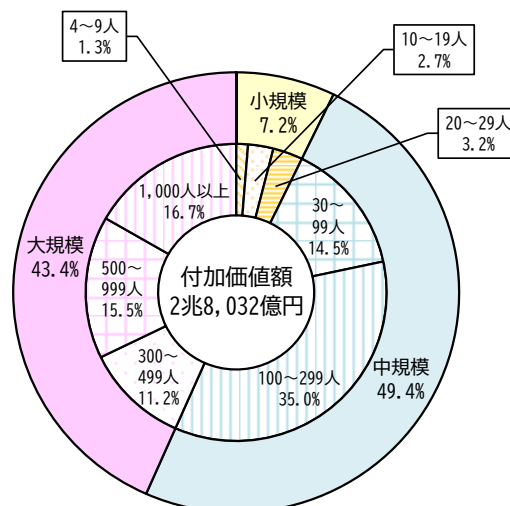
すべての従業者規模で付加価値額が減少

従業者規模別に付加価値額をみると、中規模事業所（30～299人）が1兆3,853億円（構成比49.4%）で最も多く、次いで大規模事業所（300人以上）が1兆2,161億円（同43.4%）、小規模事業所（4～29人）が2,018億円（同7.2%）となりました。

前年と比べると、小規模事業所が118億円減（前年比5.5%減）、中規模事業所が814億円減（同5.5%減）、大規模事業所が241億円減（同1.9%減）となっています。

【図22、統計表B 1 その2表】

図22 従業者規模別付加価値額構成比



(3) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は令和2年に増加から減少に転じた

総数の1事業所当たり付加価値額は10億6,912万円となりました。

産業別にみると、化学工業が63億1,175万円以最も多く、次いで輸送機械が21億3,774万円、ゴム製品が20億3,321万円の順となりました。

総数の過去5年間の推移をみると、平成28年から令和元年間は増加していましたが、令和元年から令和2年間は減少に転じました。

【表4、図23】

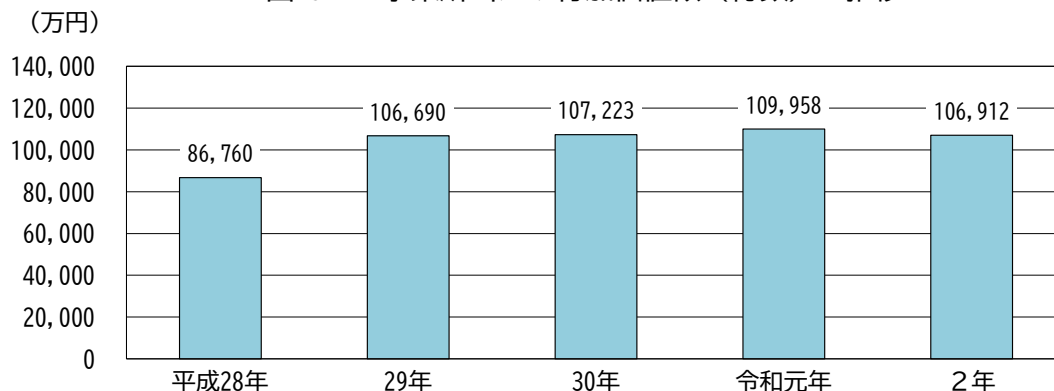
表4 産業中分類別1事業所当たり付加価値額の推移

産業分類	1事業所当たり付加価値額（万円）				
	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
総数	86,760	106,690	107,223	109,958	106,912
09 食品	47,351	66,774	52,679	84,135	60,560
10 飲料・飼料	77,602	120,474	122,011	130,497	86,009
11 繊維工業	21,028	27,006	29,314	29,439	28,941
12 木材・木製品	10,007	16,735	15,818	19,974	20,808
13 家具・装備品	23,898	28,814	24,325	30,495	26,276
14 パルプ・紙	45,954	46,440	63,850	75,502	40,732
15 印刷	63,777	69,946	51,024	50,233	41,308
16 化学工業	501,621	523,580	561,795	585,021	631,175
17 石油・石炭	19,732	21,550	18,735	19,678	52,778
18 プラスチック	79,948	103,821	97,626	99,728	95,956
19 ゴム製品	314,725	303,114	260,170	259,866	203,321
20 皮革	1,852	3,193	2,569	2,590	4,152
21 窯業・土石	52,775	89,759	80,135	68,756	66,901
22 鉄鋼業	51,679	85,409	93,366	81,964	68,138
23 非鉄金属	58,913	86,678	89,265	71,741	66,722
24 金属製品	40,526	47,266	47,483	51,053	44,607
25 はん用機械	136,490	162,203	175,023	150,069	168,164
26 生産用機械	107,356	83,374	74,021	83,254	80,676
27 業務用機械	115,938	182,982	196,377	170,700	182,846
28 電子・デバイス	131,681	171,234	174,436	175,683	169,866
29 電気機械	129,901	149,937	179,552	145,006	186,006
30 情報通信機械	95,564	109,608	148,036	176,464	177,077
31 輸送機械	179,011	263,715	250,245	262,531	213,774
32 その他	26,504	35,242	30,921	40,465	20,032

注：「1事業所当たり」の算出においては、経理事項の調査年と同一年の事業所数で除しています。

(例) 令和2年値＝「3年活動調査の付加価値額」÷「2020年工業統計調査の事業所数」

図23 1事業所当たり付加価値額（総数）の推移



(4) 従業者1人当たり付加価値額

従業者1人当たり付加価値額は3年連続での減少

総数の従業者1人当たり付加価値額は1,707万円となりました。

産業別にみると、化学工業が8,680万円で最も多く、次いで石油・石炭が4,732万円、飲料・飼料が3,207万円の順となりました。

総数の過去5年間の推移をみると、3年連続での減少となりました。

【表5、図24】

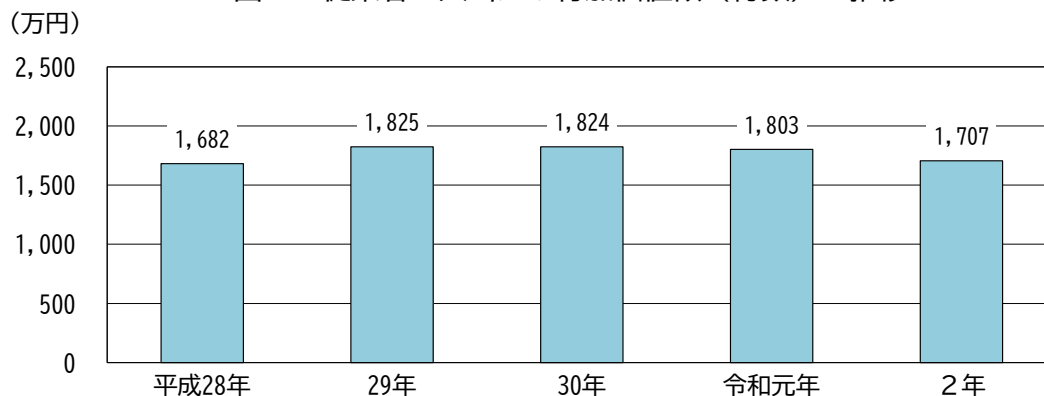
表5 産業中分類別従業者1人当たり付加価値額の推移

産業分類	従業者1人当たり付加価値額(万円)				
	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
総数	1,682	1,825	1,824	1,803	1,707
09 食料品	1,046	1,324	1,031	1,627	1,046
10 飲料・飼料	3,320	4,322	4,604	4,819	3,207
11 繊維工業	903	1,034	1,061	1,010	1,014
12 木材・木製品	647	891	825	1,007	989
13 家具・装備品	997	901	782	956	871
14 パルプ・紙	1,298	1,067	1,532	1,631	826
15 印刷	1,338	1,295	939	984	832
16 化学工業	7,331	7,748	7,781	8,174	8,680
17 石油・石炭	1,654	1,985	1,784	1,814	4,732
18 プラスチック	1,348	1,615	1,602	1,605	1,555
19 ゴム製品	2,256	2,117	1,911	2,036	1,635
20 皮革	245	355	251	243	382
21 窯業・土石	1,757	2,661	1,850	1,609	1,528
22 鉄鋼業	1,377	1,761	1,838	1,498	1,234
23 非鉄金属	1,147	1,582	1,578	1,300	1,107
24 金属製品	1,314	1,325	1,295	1,346	1,193
25 はん用機械	1,949	1,811	1,932	1,609	1,739
26 生産用機械	2,114	1,696	1,493	1,626	1,467
27 業務用機械	1,861	2,306	2,278	1,940	1,862
28 電子・デバイス	900	952	1,055	988	840
29 電気機械	1,243	1,363	1,873	1,381	1,945
30 情報通信機械	726	580	719	796	807
31 輸送機械	1,549	1,735	1,658	1,717	1,419
32 その他	1,097	1,268	1,211	1,598	757

注：「従業者1人当たり」の算出においては、経理事項の調査年と同一年の従業者数で除しています。

(例) 令和2年値 = 「3年活動調査の付加価値額」 ÷ 「2020年工業統計調査の従業者数」

図24 従業者1人当たり付加価値額(総数)の推移



7 現金給与総額

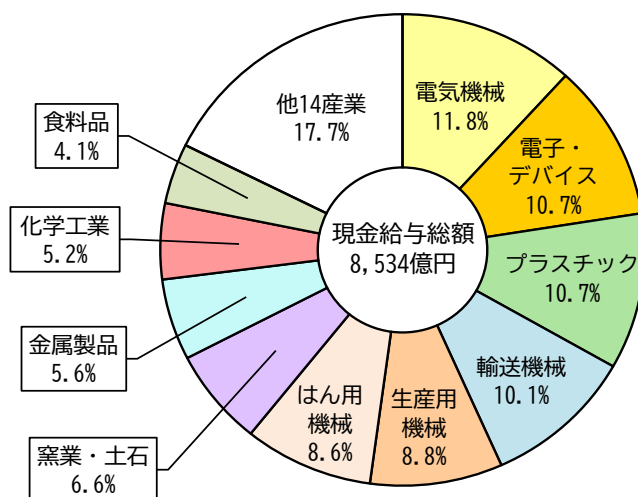
(1) 産業中分類別現金給与総額

現金給与総額が最も多い産業は「電気機械」で1,004億円（構成比11.8%）

産業別に現金給与総額をみると、電気機械が1,004億円（構成比11.8%）で最も多く、次いで電子・デバイスが917億円（同10.7%）、プラスチックが914億円（同10.7%）の順となりました。

【図25、統計表B 1 その2表】

図25 産業中分類別現金給与総額構成比

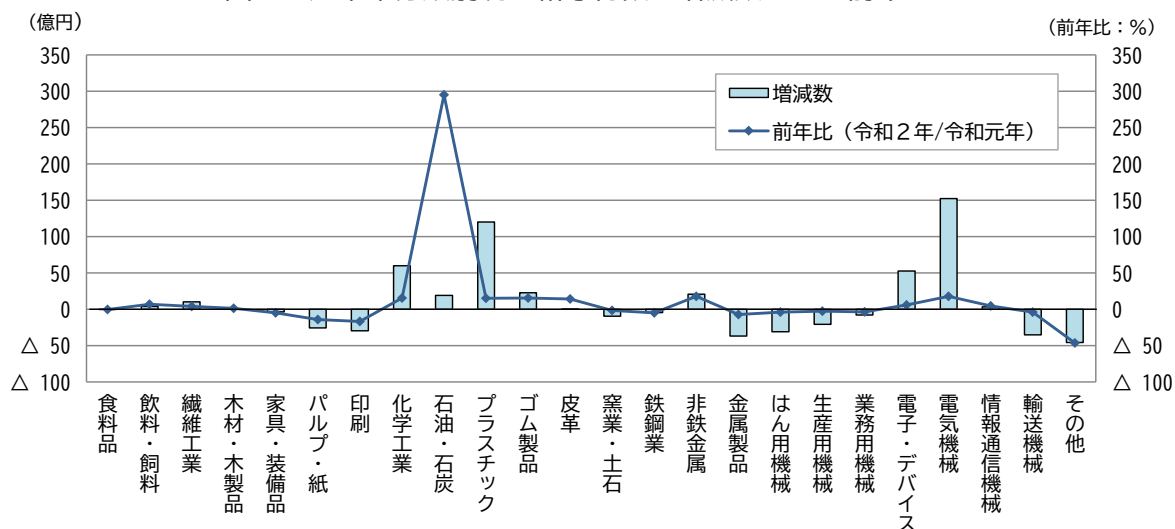


現金給与総額は24産業中12産業で増加、12産業で減少

前年と比べると、電気機械が152億円増（前年比17.9%増）、プラスチックが120億円増（同15.2%増）など24産業中12産業で増加しました。一方、その他が46億円減（同46.4%減）、金属製品が37億円減（同7.2%減）など24産業中12産業で減少しました。

【図26、統計表B 1 その2表】

図26 産業中分類別現金給与総額の増減数および前年比



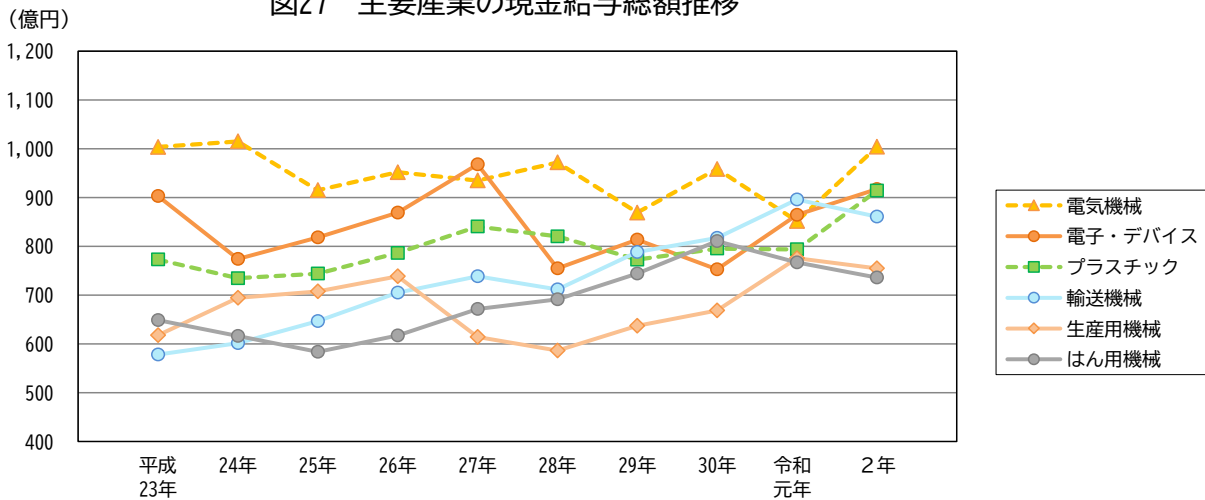
現金給与総額は「輸送機械」および「生産用機械」で4年ぶりの減少

主要産業の現金給与総額推移をみると、電気機械が2年ぶりの増加、電子・デバイスが2年連続の増加、プラスチックが2年ぶりの増加、輸送機械および生産用機械が4年ぶりの減少、はん用機械で2年連続の減少となりました。

前年と比べると、電気機械の順位は上から3番目から1番目になりました。

【図27、統計表B 1 その2表】

図27 主要産業の現金給与総額推移



(2) 従業者規模別現金給与総額

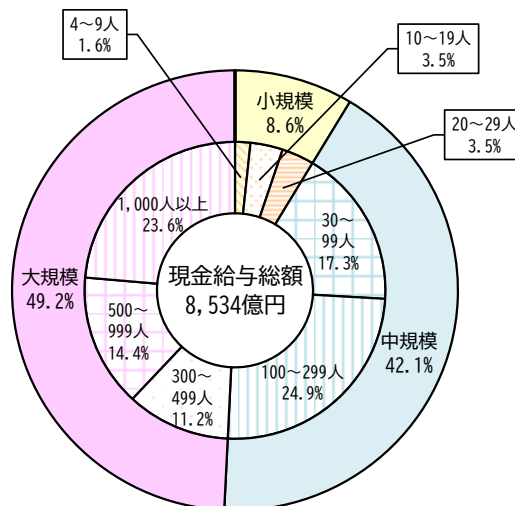
現金給与総額は小規模事業所で減少(前年比2.3%減)、大規模事業所で増加(同4.9%増)

従業者規模別に現金給与総額をみると、大規模事業所(300人以上)が4,201億円(構成比49.2%)で最も多く、次いで中規模事業所(30人~299人)が3,597億円(同42.1%)、小規模事業所(4~29人)が736億円(同8.6%)となりました。

前年と比べると、小規模事業所が17億円減(前年比2.3%減)、中規模事業所が36億円増(同1.0%増)、大規模事業所が197億円増(同4.9%増)となっています。

【図28、統計表B 1 その2表】

図28 従業者規模別現金給与総額構成比



(3) 現金給与総額の内訳（従業者30人以上の事業所）

現金給与総額の内訳は、常用雇用者および有給役員の給与額が約8割を占める

従業者30人以上の事業所の現金給与総額の合計は7,798億円となりました。

内訳をみると、常用雇用者および有給役員の給与額（※1）が6,386億円（構成比81.9%）、その他の給与額等（※2）が1,412億円（同18.1%）となりました。

産業中分類別に内訳をみると、常用雇用者および有給役員の給与額では電子・デバイスが787億円で最も多く、その他の給与額等では電気機械が266億円で最も多くなりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

（※1）常用雇用者および有給役員のうちこの事業所に従事している人に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額

（※2）「常用雇用者および有給役員に対する退職金または解雇予告手当、出向受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、送出者に対する負担額など」および「派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額」の合計額

【図29、図30、統計表B 2 その2表】

図29 現金給与総額内訳構成比

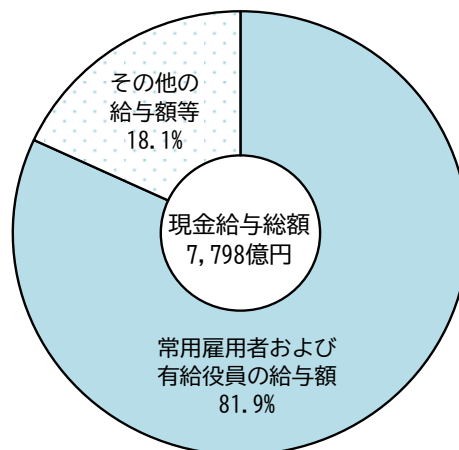
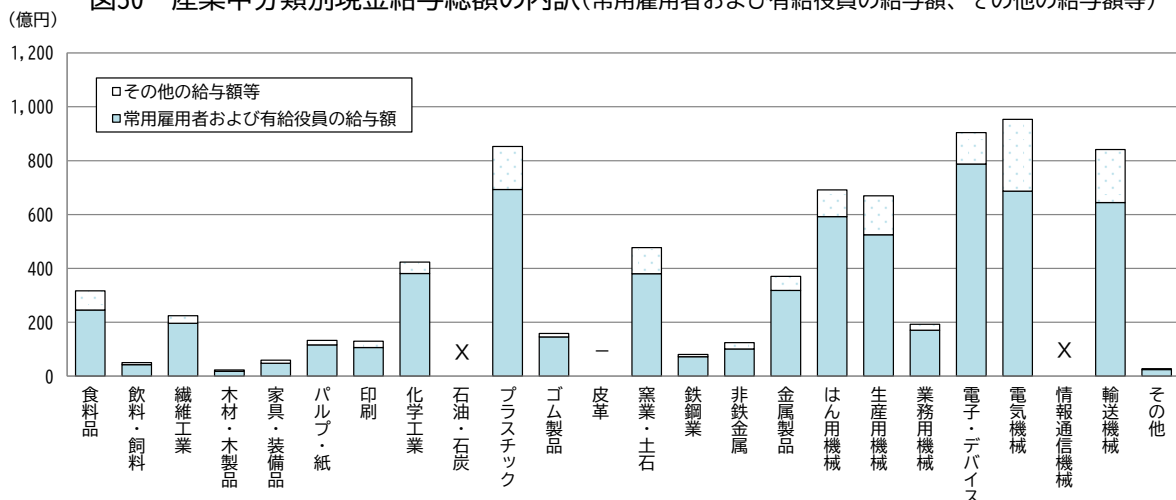


図30 産業中分類別現金給与総額の内訳(常用雇用者および有給役員の給与額、その他の給与額等)



(4) 従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たり現金給与総額はおおむね増加傾向

総数の従業者1人当たり現金給与総額は520万円となりました。

産業別にみると、石油・石炭が1,756万円で最も多く、次いでゴム製品が750万円、電気機械が621万円の順となりました。

総数の過去5年間の推移をみると、おおむね増加傾向となりました。

【表6、図31】

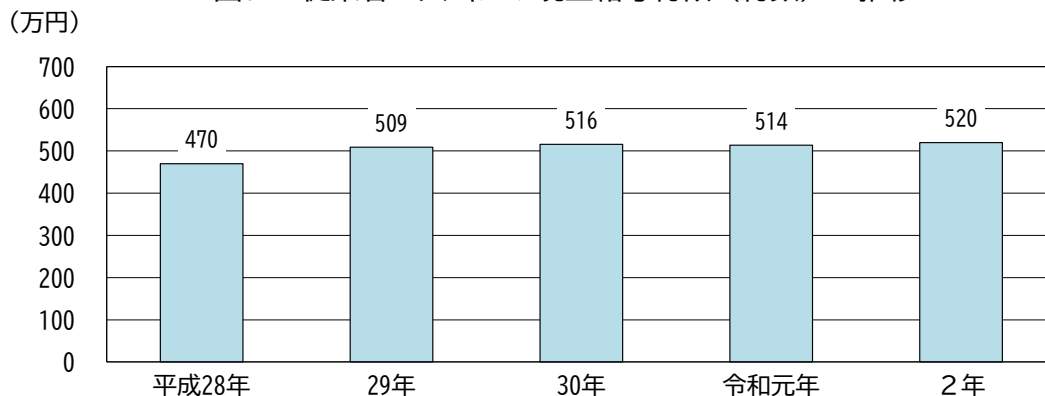
表6 産業中分類別従業者1人当たり現金給与総額の推移

産業分類	従業者1人当たり現金給与総額（万円）				
	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
総数	470	509	516	514	520
09 食料品	267	311	306	309	295
10 飲料・飼料	419	466	436	437	471
11 繊維工業	334	359	377	367	394
12 木材・木製品	321	361	336	378	385
13 家具・装備品	384	377	376	395	361
14 パルプ・紙	493	423	455	436	355
15 印刷	459	446	434	471	403
16 化学工業	525	541	515	511	599
17 石油・石炭	393	452	418	457	1,756
18 プラスチック	479	487	516	495	563
19 ゴム製品	525	666	641	633	750
20 皮革	169	191	149	134	193
21 窯業・土石	528	753	601	621	616
22 鉄鋼業	514	550	572	555	541
23 非鉄金属	456	487	509	460	557
24 金属製品	454	447	457	443	421
25 はん用機械	602	577	613	552	525
26 生産用機械	454	586	589	668	584
27 業務用機械	428	544	543	558	482
28 電子・デバイス	496	580	529	631	589
29 電気機械	523	485	617	472	621
30 情報通信機械	519	491	523	490	518
31 輸送機械	517	576	553	592	550
32 その他	325	380	371	431	243

注：「従業者1人当たり」の算出においては、経理事項の調査年と同一年の従業者数で除しています。

(例) 令和2年値 = 「3年活動調査の現金給与総額」 ÷ 「2020年工業統計調査の従業者数」

図31 従業者1人当たり現金給与総額（総数）の推移



8 原材料使用額等

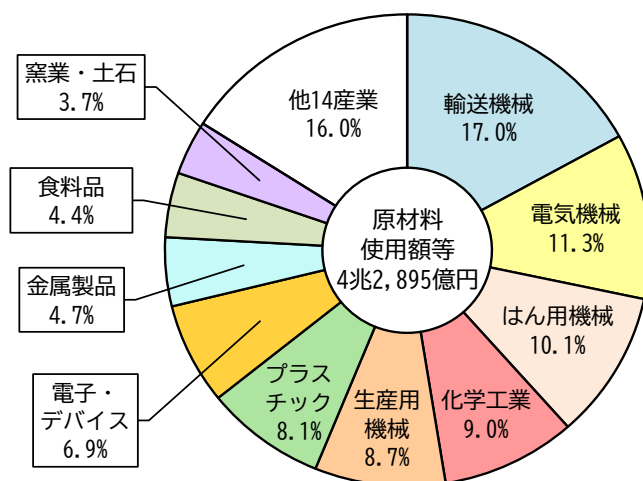
(1) 産業中分類別原材料使用額等

原材料使用額等が最も多い産業は「輸送機械」で7,281億円（構成比17.0%）

産業別に原材料使用額等を見ると、輸送機械が7,281億円（構成比17.0%）で最も多く、次いで電気機械が4,867億円（同11.3%）、はん用機械が4,348億円（同10.1%）の順となりました。

【図32、統計表B 1 その2表】

図32 産業中分類別原材料使用額等構成比

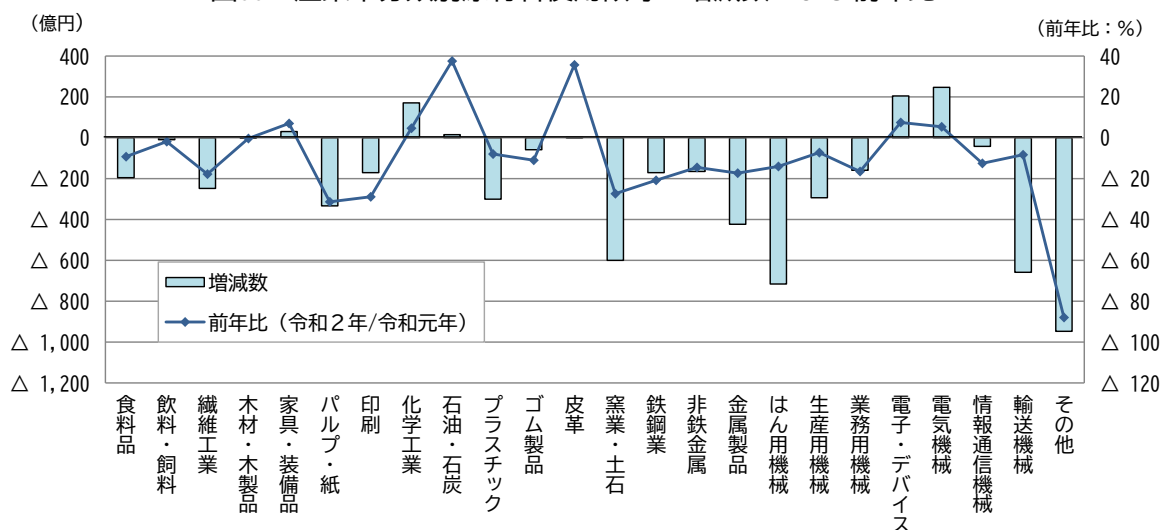


原材料使用額等は24産業中18産業で減少、6産業で増加

前年と比べると、電気機械が246億円増（前年比5.3%増）、電子・デバイスが205億円増（同7.4%増）など24産業中6産業で増加しました。一方、その他が948億円減（同88.0%減）、はん用機械が716億円減（同14.1%減）など24産業中18産業で減少しました。

【図33、統計表B 1 その2表】

図33 産業中分類別原材料使用額等の増減数および前年比



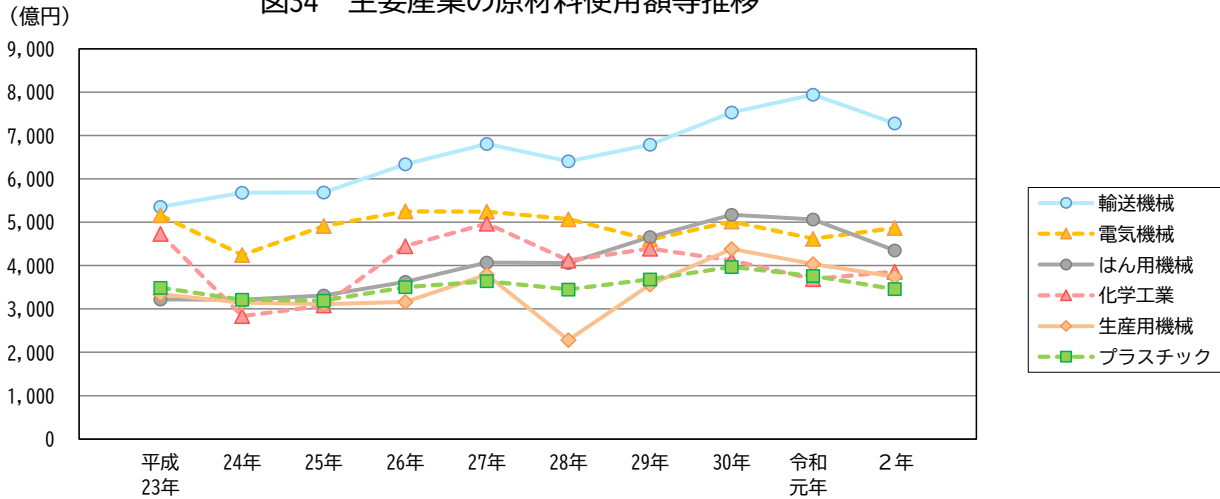
原材料使用額等は「輸送機械」が4年ぶりの減少、「化学工業」で3年ぶりの増加

主要産業の原材料使用額等推移をみると、輸送機械が4年ぶりの減少、電気機械が2年ぶりの増加、はん用機械が2年連続の減少、化学工業が3年ぶりの増加、生産用機械およびプラスチックが2年連続の減少となりました。

前年と比べると、電気機械、化学工業の順位がそれぞれ上がりました。

【図34】

図34 主要産業の原材料使用額等推移



(2) 従業者規模別原材料使用額等

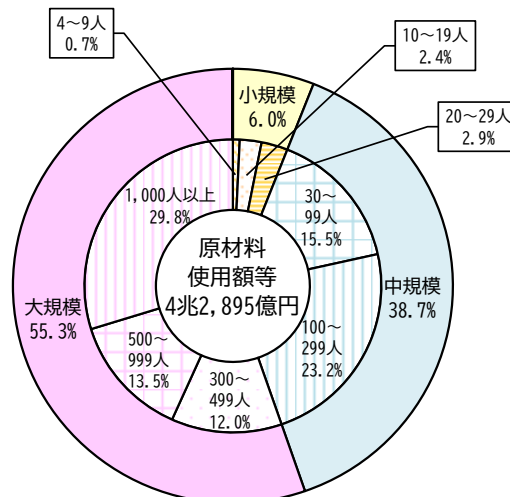
すべての従業者規模で原材料使用額等が減少

従業者規模別に原材料使用額等をみると、大規模事業所（300人以上）が2兆3,728億円（構成比55.3%）で最も多く、次いで中規模事業所（30人～299人）が1兆6,602億円（同38.7%）、小規模事業所（4～29人）が2,564億円（同6.0%）となりました。

前年と比べると、小規模事業所が449億円減（前年比14.9%減）、中規模事業所が2,183億円減（同11.6%減）、大規模事業所が2,200億円減（同8.5%減）となっています。

【図35、統計表B 1 その2表】

図35 従業者規模別原材料使用額等構成比



(3) 原材料使用額等の内訳（従業者30人以上の事業所）

原材料使用額等の内訳は、原材料使用額が約8割を占める

従業者30人以上の事業所の製造品出荷額等の合計は4兆331億円となりました。

内訳をみると、原材料使用額が3兆1,972億円（構成比79.3%）、委託生産費が3,524億円（同8.7%）、転売した商品の仕入額が2,694億円（同6.7%）、製造等に関連する外注費が915億円（同2.3%）、電力使用額が852億円（同2.1%）、燃料使用額が374億円（同0.9%）となりました。

産業中分類別に内訳をみると、原材料使用額では輸送機械が6,784億円で最も多く、燃料使用額では窯業・土石が91億円で最も多く、電力使用額ではプラスチックが169億円で最も多く、委託生産費および製造等に関連する外注費では、はん用機械がそれぞれ935億円、239億円で最も多く、転売した商品の仕入額では電気機械が1,120億円で最も多くなりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図36、図37、統計表B 2その2表】

図36 原材料使用額等内訳構成比

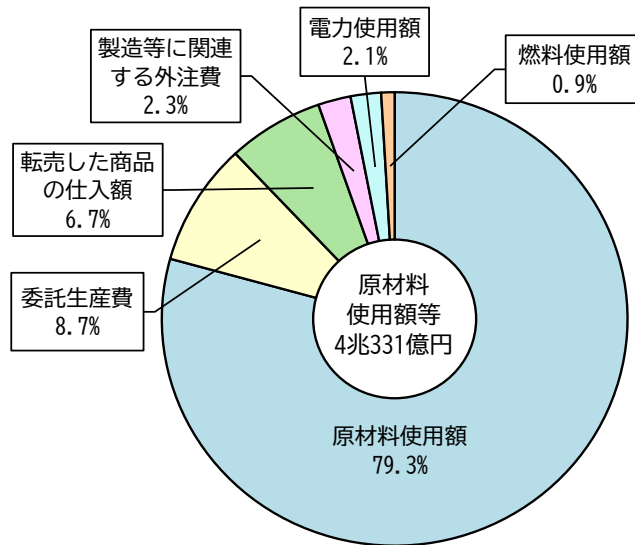
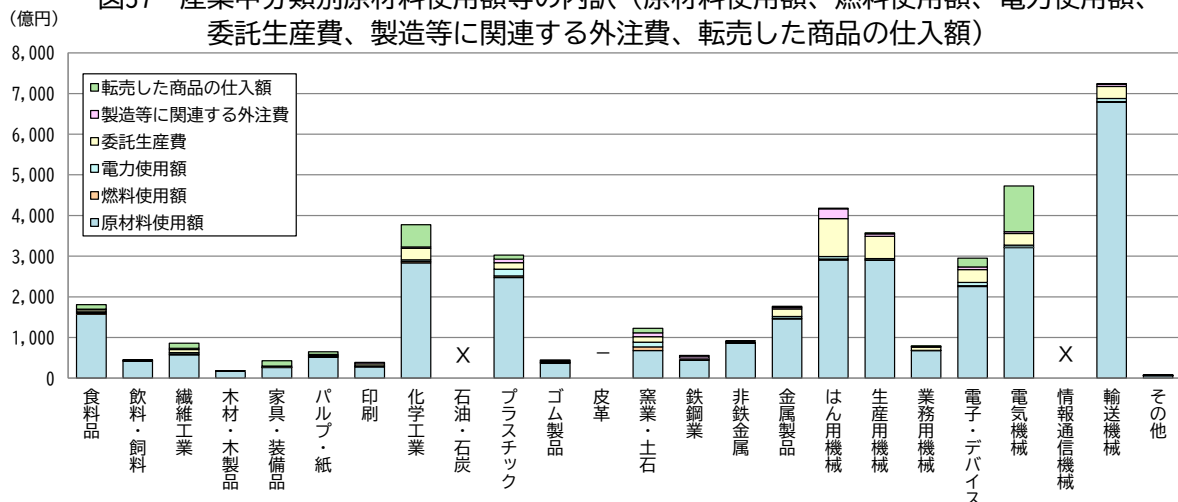


図37 産業中分類別原材料使用額等の内訳（原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額）



(4) 1事業所当たり原材料使用額等

1事業所当たり原材料使用額等は2年連続の減少

総数の1事業所当たり原材料使用額等は16億3,597万円となりました。

産業別にみると、輸送機械が70億77万円で最も多く、次いで情報通信機械が42億4,032万円、電子・デバイスが38億6,297万円の順となりました。

総数の過去5年間の推移をみると、2年連続の減少となりました。

【表7、図38】

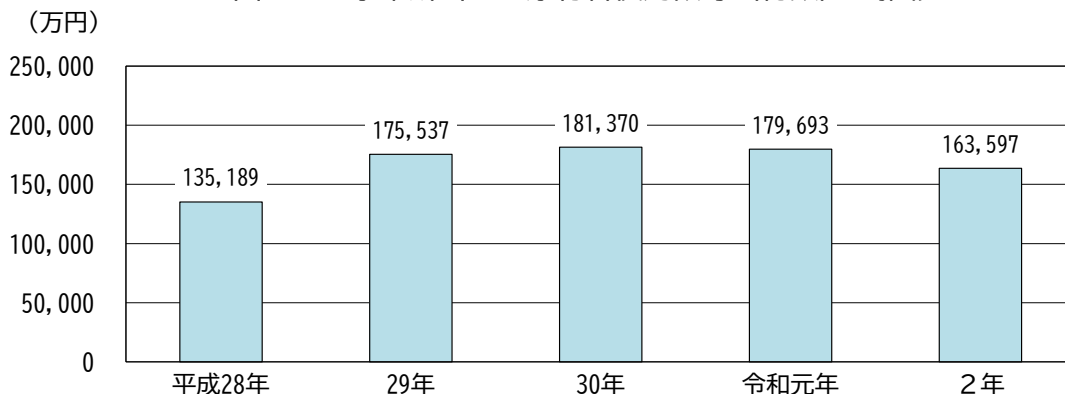
表7 産業中分類別1事業所当たり原材料使用額等の推移

産業分類	1事業所当たり原材料使用額等（万円）				
	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
総数	135,189	175,537	181,370	179,693	163,597
09 食料品	75,179	93,910	93,651	94,802	92,230
10 飲料・飼料	83,068	112,089	102,454	100,220	98,309
11 繊維工業	40,863	49,382	54,789	56,628	47,145
12 木材・木製品	13,731	38,320	40,109	44,350	47,043
13 家具・装備品	49,132	62,781	66,078	70,003	68,122
14 パルプ・紙	86,256	89,582	125,701	119,537	82,906
15 印刷	99,869	104,762	75,095	80,892	57,521
16 化学工業	384,690	402,962	396,035	351,357	378,458
17 石油・石炭	31,924	26,717	30,432	31,551	43,395
18 プラスチック	119,366	149,124	156,843	145,698	131,482
19 ゴム製品	262,426	325,506	297,644	297,923	265,111
20 皮革	2,936	5,793	2,510	1,934	3,372
21 窯業・土石	69,430	117,548	105,569	101,109	75,872
22 鉄鋼業	148,423	232,778	255,398	255,008	208,215
23 非鉄金属	218,534	303,347	317,596	247,765	237,593
24 金属製品	65,078	75,048	79,887	80,130	66,899
25 はん用機械	247,439	323,632	354,378	339,840	299,847
26 生産用機械	89,914	161,144	191,442	177,843	159,294
27 業務用機械	128,812	197,764	210,271	225,855	188,679
28 電子・デバイス	261,345	430,195	299,440	359,716	386,297
29 電気機械	284,884	282,200	309,668	268,618	287,960
30 情報通信機械	292,304	399,700	412,812	484,635	424,032
31 輸送機械	538,245	754,119	768,588	802,039	700,077
32 その他	58,564	86,284	93,546	119,731	15,773

注：「1事業所当たり」の算出においては、経理事項の調査年と同一年の事業所数で除しています。

(例) 令和2年値＝「3年活動調査の原材料使用額等」÷「2020年工業統計調査の事業所数」

図38 1事業所当たり原材料使用額等（総数）の推移



9 有形固定資産投資総額および取得額（従業者30人以上の事業所）

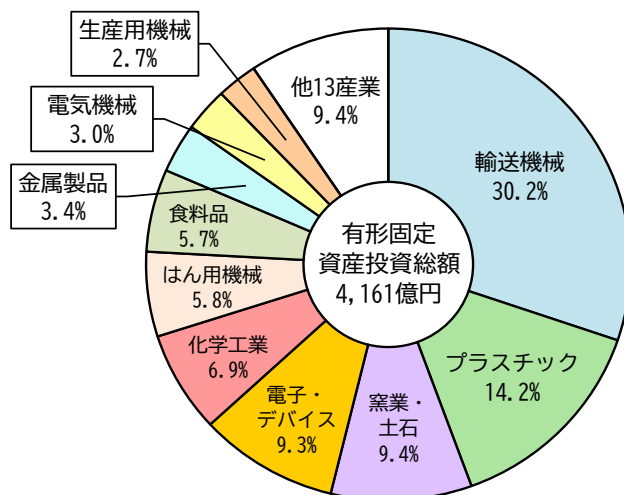
（1）産業中分類別有形固定資産投資総額および取得額

有形固定資産投資総額が最も多い産業は「輸送機械」で1,257億円（構成比30.2%）

産業別に有形固定資産投資総額をみると、輸送機械が1,257億円（構成比30.2%）で最も多く、次いでプラスチックが591億円（同14.2%）、窯業・土石が391億円（同9.4%）の順となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図39、統計表B 1 その3表】

図39 産業中分類別有形固定資産総額構成比

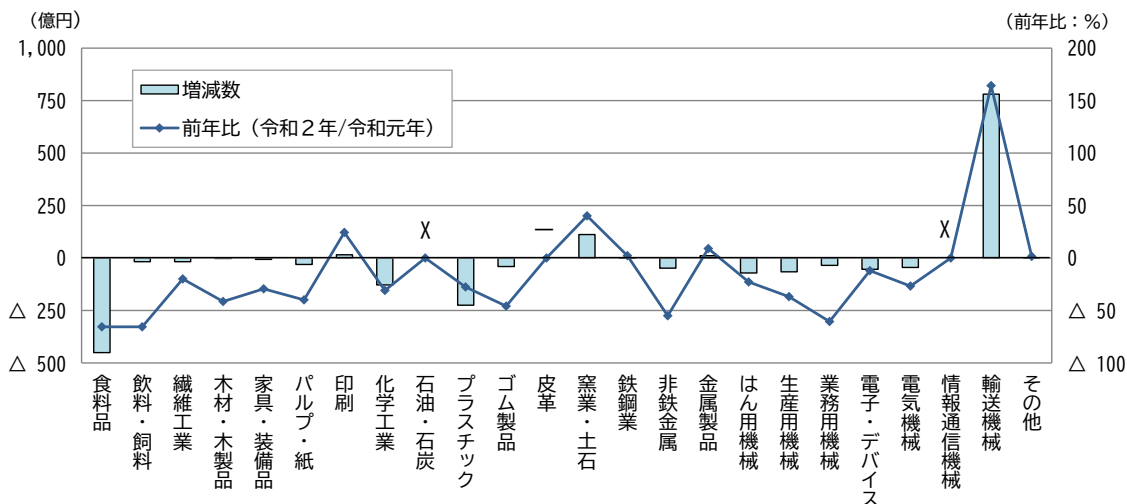


「輸送機械」が最も増加(前年比164.3%増)、「食料品」で最も減少(同65.6%減)

前年と比べると、輸送機械が782億円増（前年比164.3%増）、窯業・土石が112億円増（同40.1%増）など6産業で増加しました。一方、食料品が450億円減（同65.6%減）、プラスチックが225億円減（同27.6%減）など15産業で減少しました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図40、統計表B 1 その2表】

図40 産業中分類別有形固定資産投資総額の増減数および前年比

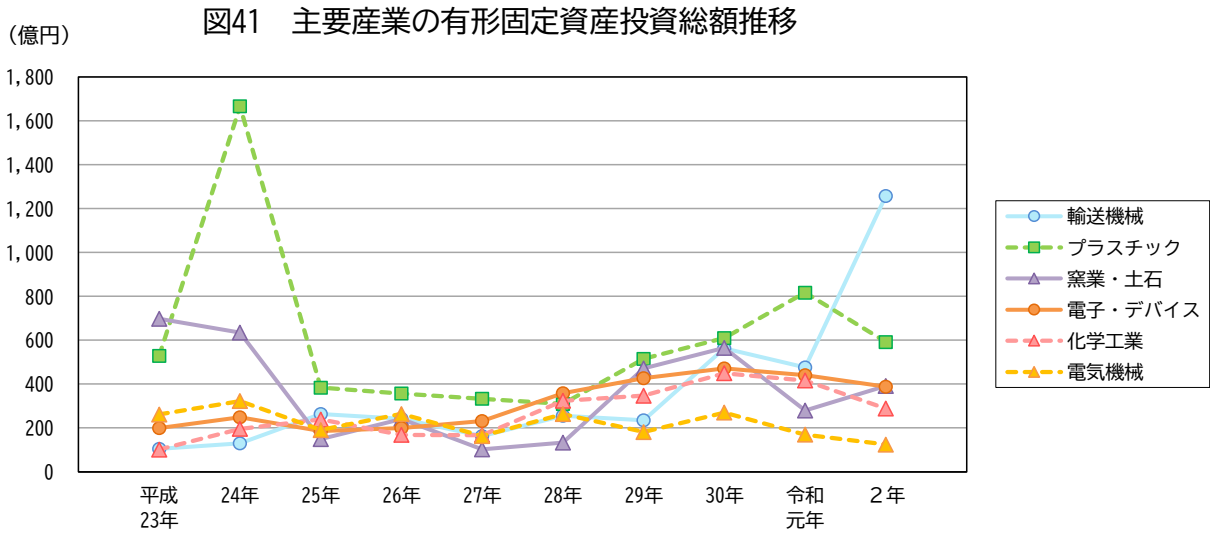


有形固定資産投資総額は「輸送機械」が2年ぶりの増加となり、過去10年で最多

主要産業の有形固定資産投資総額推移をみると、輸送機械が2年ぶりの増加、プラスチックが4年ぶりの減少、窯業・土石が2年ぶりの増加、電子・デバイス、化学工業および電気機械で2年連続の減少となりました。

輸送機械では、過去10年で最も多い金額となりました。

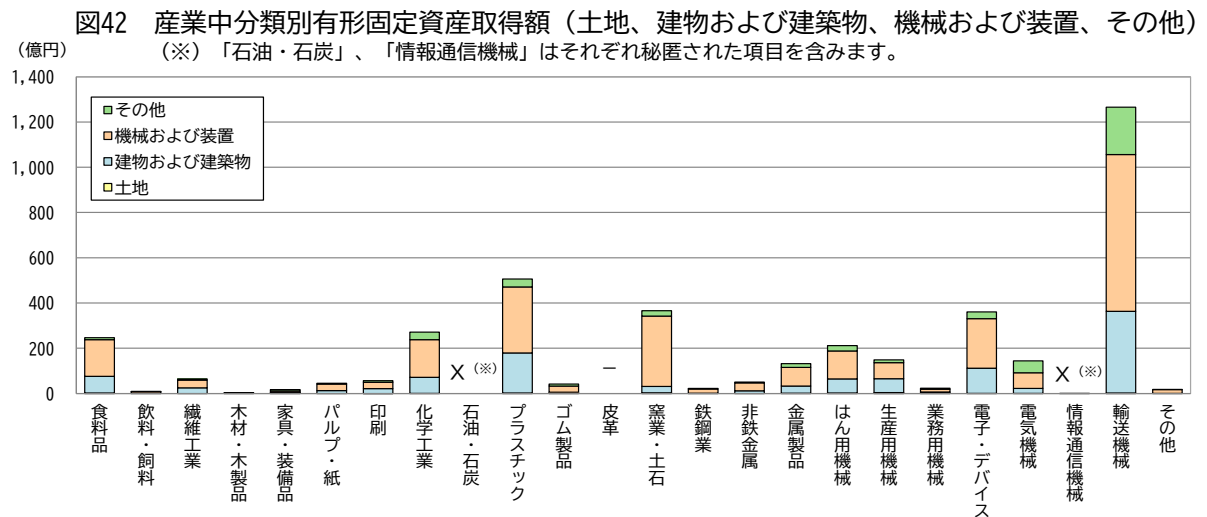
【図41】



「建物および建築物」、「機械および装置」の取得額が最も多い産業はともに「輸送機械」

産業別に有形固定資産取得額の内訳をみると、「土地」では生産用機械が4億円で最も多く、「建物および建築物」、「機械および装置」では輸送機械がそれぞれ361億円、693億円で最も多くなりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図42、統計表B 2 その3表】



10 生産額（従業者30人以上の事業所）

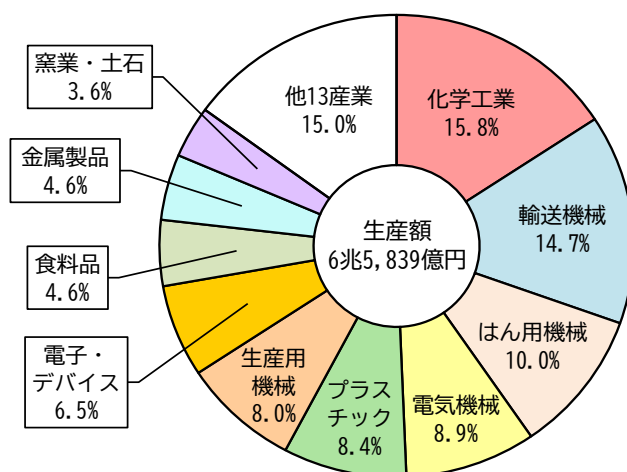
（1）産業中分類別生産額

生産額が最も多い産業は「化学工業」で1兆374億円（構成比15.8%）

産業別に生産額をみると、化学工業が1兆374億円（構成比15.8%）で最も多く、次いで輸送機械が9,656億円（同14.7%）、はん用機械が6,567億円（同10.0%）の順となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図43、統計表B 1 その3表】

図43 産業中分類別生産額構成比

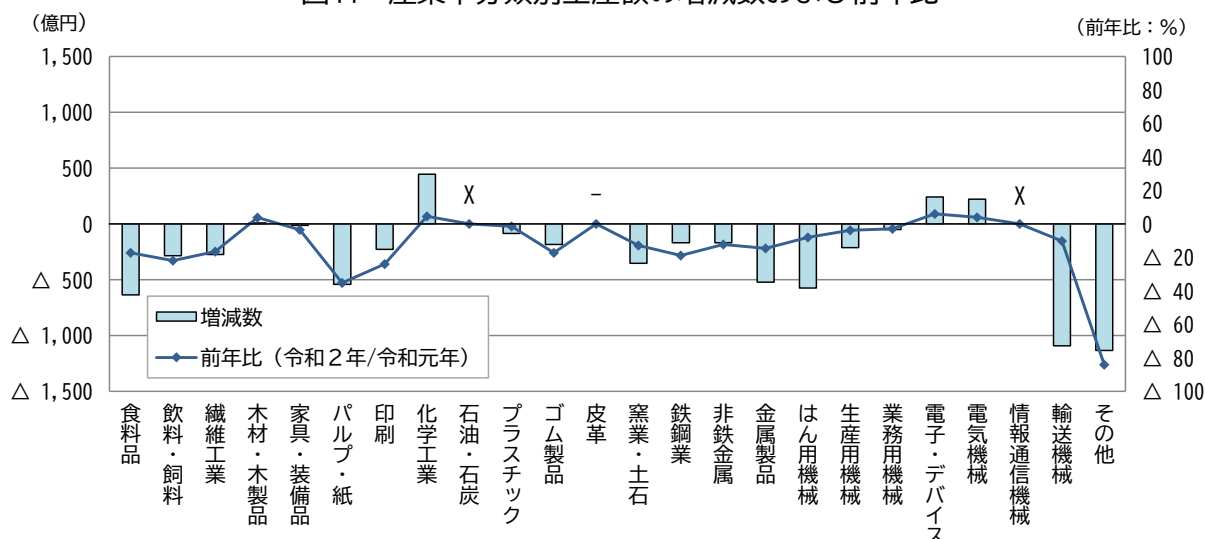


生産額は21産業中17産業で減少、4産業で増加

前年と比べると、化学工業が445億円増（前年比4.5%増）、電子・デバイスが241億円増（同6.0%増）など4産業で増加しました。一方、その他が1,133億円減（同84.1%減）、輸送機械が1,092億円減（同10.2%減）など17産業で減少しました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図44、統計表B 1 その3表】

図44 産業中分類別生産額の増減数および前年比



11 在庫額（従業者30人以上の事業所）

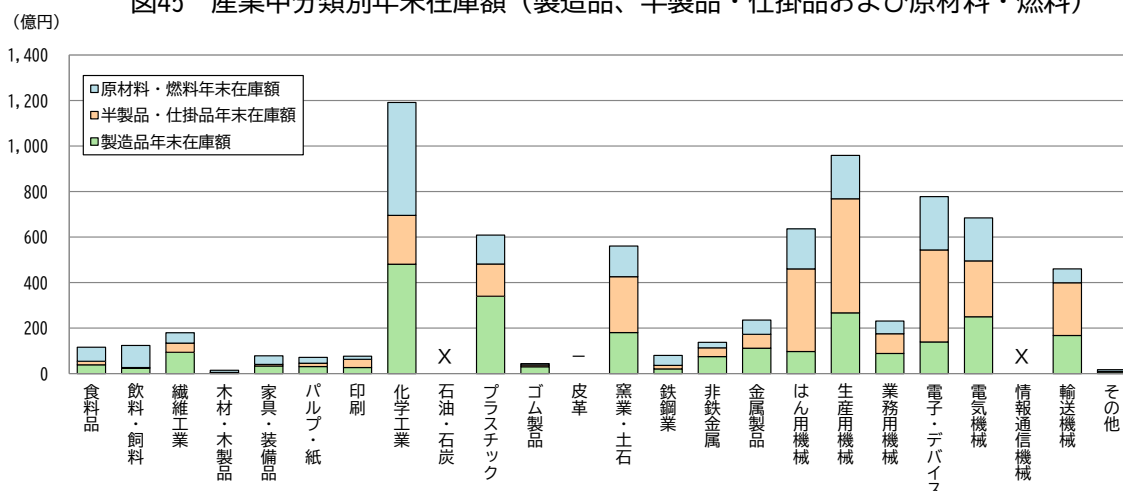
（1）産業中分類別在庫額

年末在庫額の合計が最も多い産業は「化学工業」で1,191億円（構成比16.4%）

産業別に年末在庫額の合計をみると、化学工業が1,191億円（構成比16.4%）で最も多く、次いで生産用機械が959億円（同13.1%）、電子・デバイスが778億円（同10.7%）の順となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図45、統計表B 2 その3表】

図45 産業中分類別年末在庫額（製造品、半製品・仕掛品および原材料・燃料）

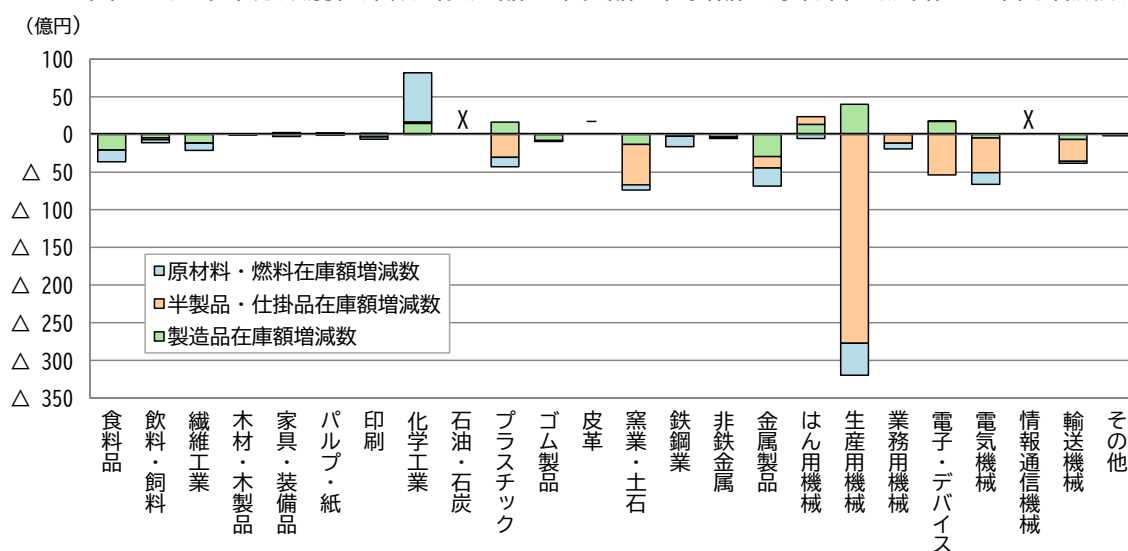


在庫額は21産業中18産業で減少、3産業で増加

産業別に在庫額の年初と年末の増減を比べると、化学工業が82億円増、はん用機械が18億円増など3産業で増加しました。一方、生産用機械が280億円減、窯業・土石が74億円減など18産業で減少しました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図46、統計表B 2 その3表】

図46 産業中分類別在庫額（製造品、半製品・仕掛品、原材料・燃料）の年間増減数



12 工業用地・工業用水量（従業者30人以上の事業所）

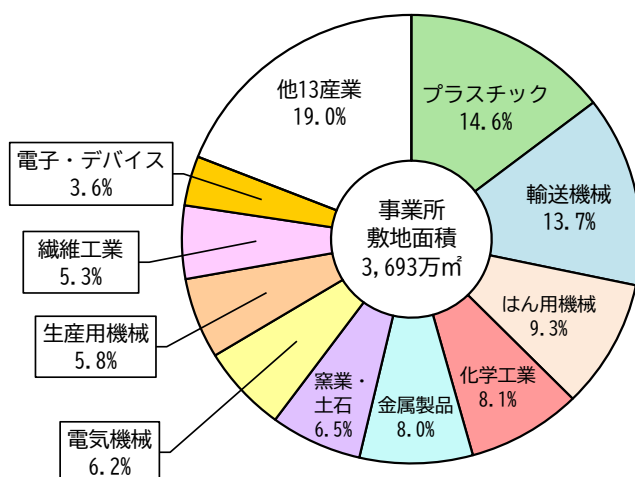
（1）産業中分類別工業用地

事業所敷地面積が最も大きい産業は「プラスチック」で538万㎡（構成比14.6%）

産業別に事業所敷地面積をみると、プラスチックが538万㎡（構成比14.6%）で最も多く、次いで輸送機械が507万㎡（同13.7%）、はん用機械が343万㎡（同9.3%）の順となりました。（秘匿された産業を除く。）

【図47、統計表B 2 その4表】

図47 産業中分類別事業所敷地面積構成比



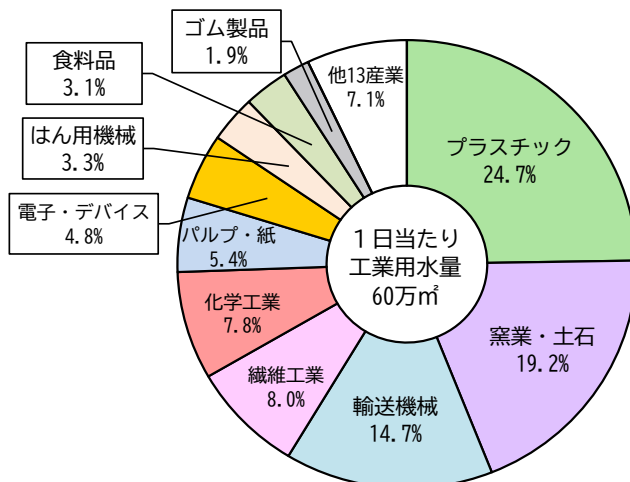
（2）産業中分類別工業用水量

1日当たり工業用水量が最も多い産業は「プラスチック」で15万㎡/日（構成比24.7%）

産業別に1日当たり工業用水量をみると、プラスチックが15万㎡/日（構成比24.7%）で最も多く、次いで窯業・土石が12万㎡/日（同19.2%）、輸送機械が9万㎡/日（同14.7%）の順となりました。（秘匿された産業を除く。）

【図48、統計表B 2 その4表】

図48 産業中分類別1日当たり工業用水量構成比



13 市町の状況

(1) 概況

事業所数は7市町で「金属製品」が第1位産業

市町の産業中分類別事業所数の上位3産業をみると、7市町で金属製品が第1位産業、3市町で食料品および窯業・土石が第1位産業となりました。

【表8、統計表C4表】

表8 市町別、産業中分類別事業所数の上位3産業

市町名	事業所数									
	第1位			第2位			第3位			
	産業	事業所数	構成比(%)	産業	事業所数	構成比(%)	産業	事業所数	構成比(%)	
総数	2,614	金属製品	319	12.2	プラスチック	256	9.8	生産用機械	239	9.1
大津市	193	食料品	27	14.0	プラスチック 生産用機械	21	10.9	金属製品	13	6.7
彦根市	174	はん用機械	35	20.1	生産用機械	26	14.9	金属製品	16	9.2
長浜市	274	金属製品	37	13.5	繊維工業	33	12.0	はん用機械	25	9.1
近江八幡市	103	食料品	14	13.6	繊維工業 はん用機械	10	9.7	金属製品	8	7.8
草津市	205	電気機械	41	20.0	金属製品	29	14.1	生産用機械	26	12.7
守山市	106	プラスチック	17	16.0	生産用機械	16	15.1	繊維工業	12	11.3
栗東市	135	金属製品	20	14.8	生産用機械	19	14.1	プラスチック	18	13.3
甲賀市	326	窯業・土石	57	17.5	金属製品	42	12.9	プラスチック	40	12.3
野洲市	118	生産用機械	19	16.1	食料品	14	11.9	金属製品	11	9.3
湖南市	193	金属製品	36	18.7	プラスチック	30	15.5	窯業・土石	24	12.4
高島市	144	繊維工業	42	29.2	食料品 電気機械	13	9.0	プラスチック 生産用機械	11	7.6
東近江市	266	金属製品	36	13.5	窯業・土石	31	11.7	繊維工業 プラスチック	29	10.9
米原市	102	窯業・土石	16	15.7	金属製品	15	14.7	繊維工業	13	12.7
日野町	74	金属製品	16	21.6	化学工業	11	14.9	プラスチック 電気機械	6	8.1
竜王町	40	金属製品	11	27.5	プラスチック	5	12.5	生産用機械	4	10.0
愛荘町	83	繊維工業	17	20.5	家具・装備品 金属製品	10	12.0	窯業・土石 生産用機械	7	8.4
豊郷町	19	プラスチック 金属製品 生産用機械	3	15.8	食料品	2	10.5	飲料・飼料 ほか7産業	1	5.3
甲良町	21	窯業・土石	6	28.6	プラスチック	4	19.0	化学工業 金属製品 はん用機械	2	9.5
多賀町	38	食料品	8	21.1	生産用機械	5	13.2	飲料・飼料	4	10.5

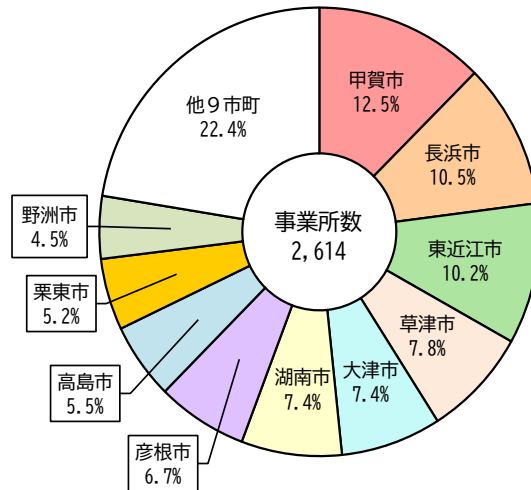
(2) 事業所数

事業所数が最も多い市町は「甲賀市」で326事業所（構成比12.5%）

市町別に事業所数をみると、甲賀市が326事業所（構成比12.5%）で最も多く、次いで長浜市が274事業所（同10.5%）、東近江市が266事業所（同10.2%）の順となりました。

【図49、統計表C 2 その1表】

図49 市町別事業所数構成比

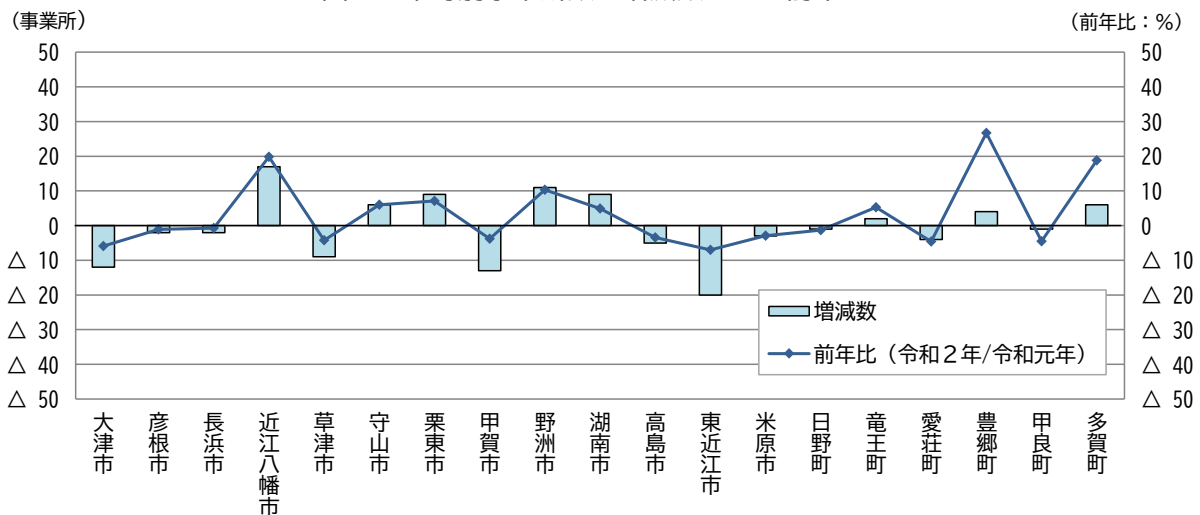


「近江八幡市」が最も増加（前年比19.8%増）、「東近江市」で最も減少（前年比7.0%減）

前年と比べると、近江八幡市が17事業所増（前年比19.8%増）、野洲市が11事業所増（同10.3%増）など19市町中8市町で増加しました。一方、東近江市が20事業所減（同7.0%減）、甲賀市が13事業所減（同3.8%減）など19市町中11市町で減少しました。

【図50、統計表C 2 その1表】

図50 市町別事業所数の増減数および前年比



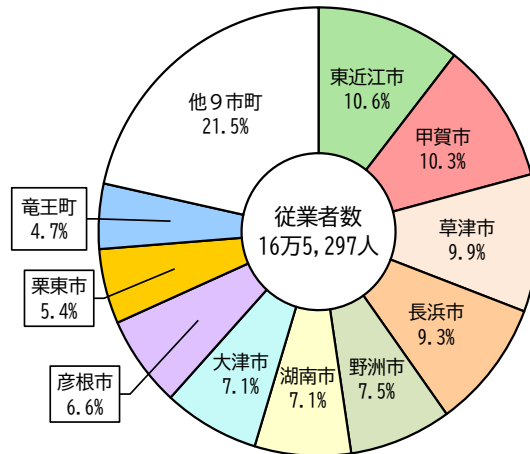
(3) 従業者数

従業者数が最も多い市町は「東近江市」で1万7,507人（構成比10.6%）

市町別に従業者数をみると、東近江市が1万7,507人（構成比10.6%）で最も多く、次いで甲賀市が1万7,000人（同10.3%）、草津市が1万6,373人（同9.9%）の順となりました。

【図51、統計表C 2その1表】

図51 市町別従業者数構成比

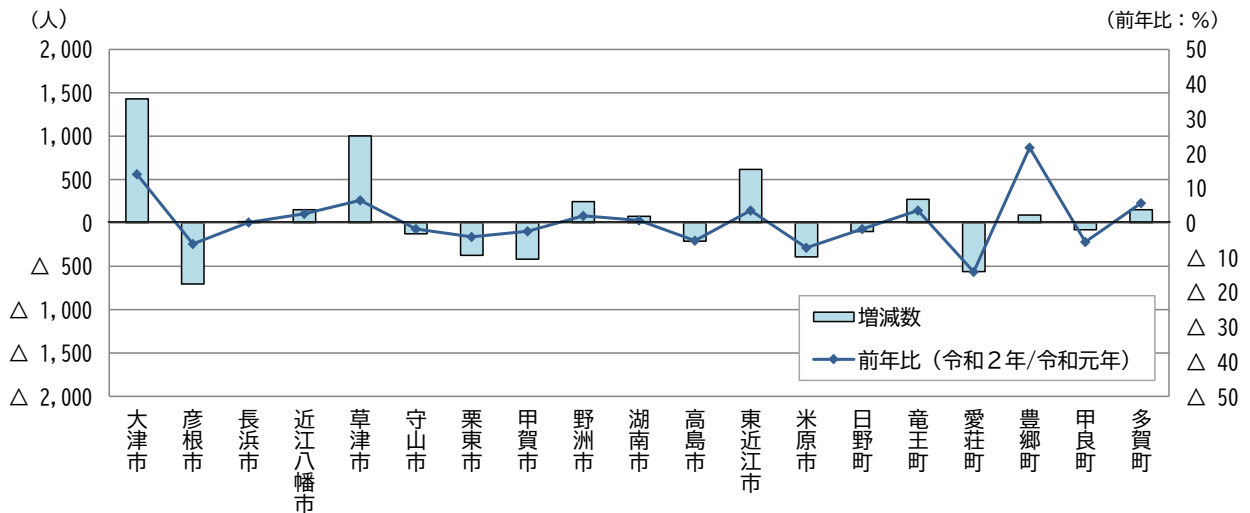


「大津市」が最も増加（前年比14.0%増）、「彦根市」で最も減少（同6.1%減）

前年と比べると、大津市が1,430人増（前年比14.0%増）、草津市が1,004人増（同6.5%増）など19市町中10市町で増加しました。一方、彦根市が706人減（同6.1%減）、愛荘町が563人減（同14.1%減）など19市町中9市町で減少しました。

【図52、統計表C 2その1表】

図52 市町別従業者数の増減数および前年比



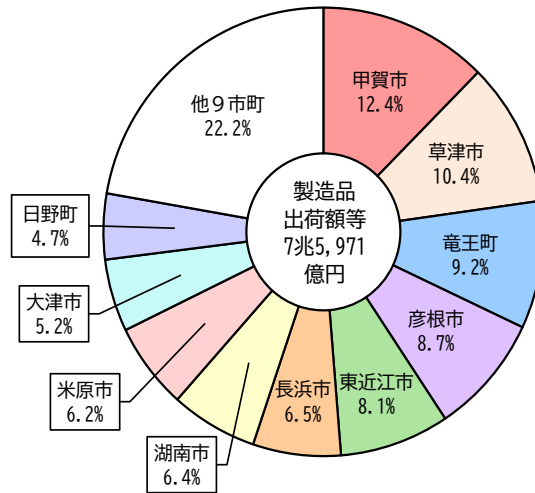
(4) 製造品出荷額等

製造品出荷額等が最も多い市町は「甲賀市」で9,425億円（構成比12.4%）

市町別に製造品出荷額等を見ると、甲賀市が9,425億円（構成比12.4%）で最も多く、次いで草津市が7,882億円（同10.4%）、竜王町が6,999億円（同9.2%）の順となりました。

【図53、統計表C 2 その2表】

図53 市町別製造品出荷額等構成比

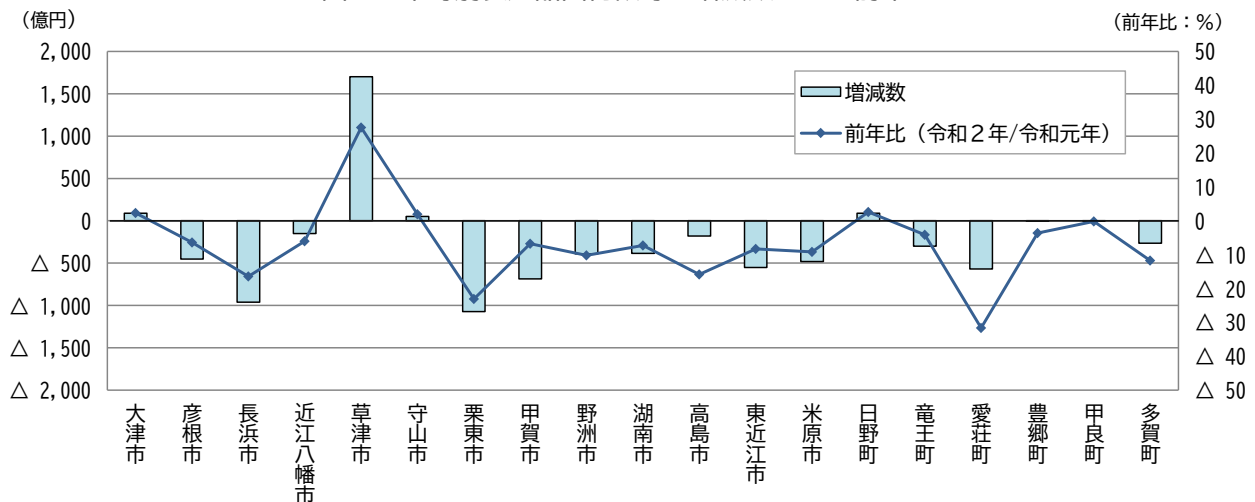


「草津市」が最も増加（前年比27.5%増）、「栗東市」で最も減少（同23.1%減）

前年と比べると、草津市が1,701億円増（前年比27.5%増）、日野町が90億円増（同2.6%増）など19市町中4市町で増加しました。一方、栗東市が1,073億円減（同23.1%減）、長浜市が960億円減（同16.4%減）など19市町中15市町で減少しました。

【図54、統計表C 2 その2表】

図54 市町別製造品出荷額等の増減数および前年比



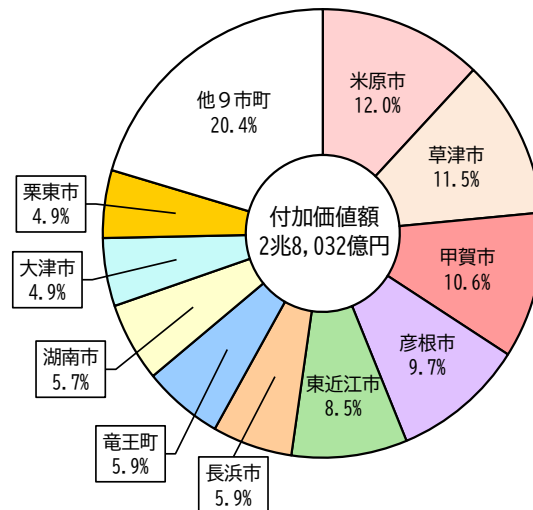
(5) 付加価値額

付加価値額が最も多い市町は「米原市」で3,365億円（構成比12.0%）

市町別に付加価値額をみると、米原市が3,365億円（構成比12.0%）で最も多く、次いで草津市が3,226億円（同11.5%）、甲賀市が2,960億円（同10.6%）の順となりました。

【図55、統計表C 2 その2表】

図55 市町別付加価値額構成比

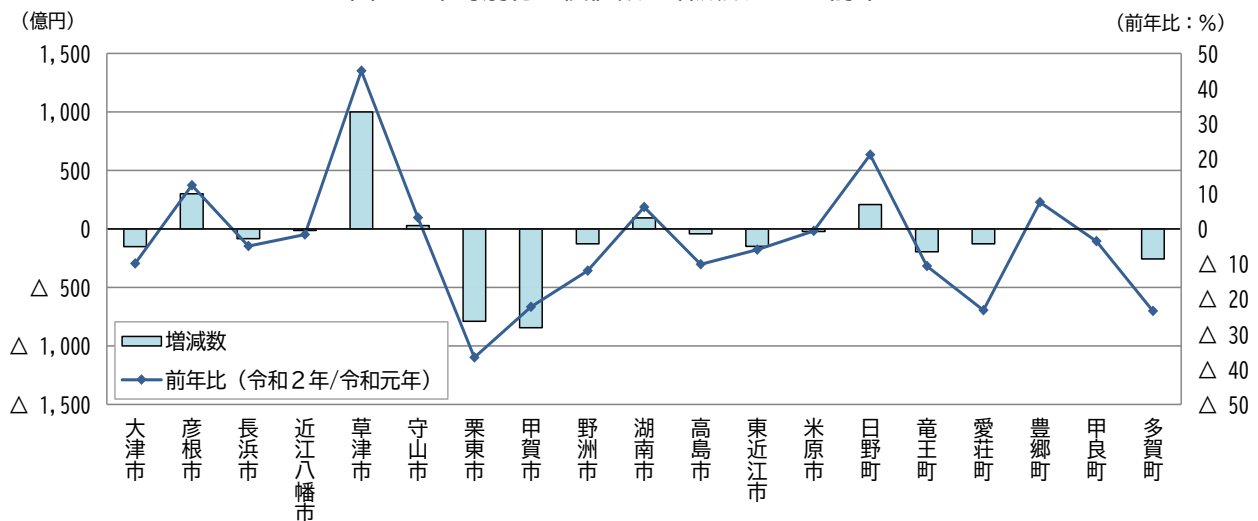


「草津市」が最も増加(前年比45.0%増)、「甲賀市」で最も減少(同22.2%減)

前年と比べると、草津市が1,001億円増（前年比45.0%増）、彦根市が299億円増（同12.4%増）など19市町中6市町で増加しました。一方、甲賀市が846億円減（同22.2%減）、栗東市が789億円減（同36.6%減）など19市町13市町で減少しました。

【図56、統計表C 2 その2表】

図56 市町別付加価値額の増減数および前年比



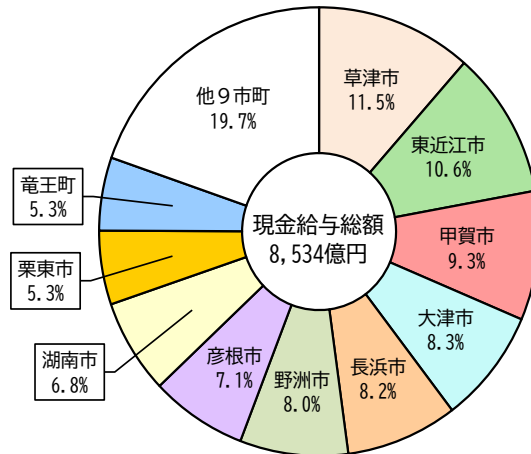
(6) 現金給与総額

現金給与総額が最も多い市町は「草津市」で978億円（構成比11.5%）

市町別に現金給与総額をみると、草津市が978億円（構成比11.5%）で最も多く、次いで東近江市が906億円（同10.6%）、甲賀市が795億円（同9.3%）の順となりました。

【図57、統計表C 2 その2表】

図57 市町別現金給与総額構成比

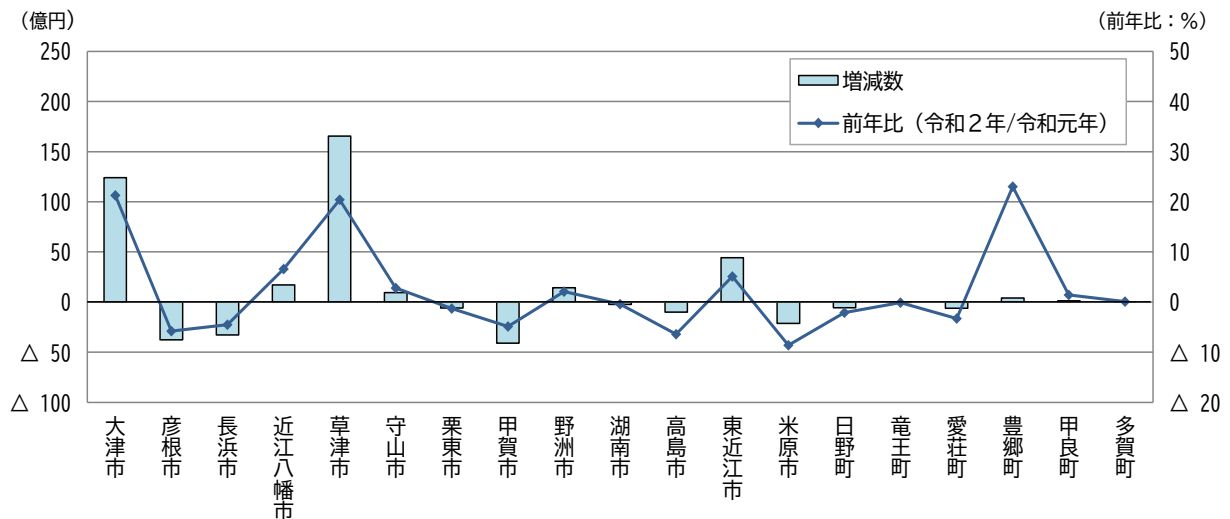


「草津市」が最も増加（前年比20.4%増）、「甲賀市」で最も減少（同4.9%減）

前年と比べると、草津市が165億円増（前年比20.4%増）、大津市が124億円増（同21.3%増）など19市町中9市町で増加しました。一方、甲賀市が41億円減（同4.9%減）、彦根市が38億円減（同5.8%減）など19市町10市町で減少しました。

【図58、統計表C 2 その2表】

図58 市町別現金給与総額の増減数および前年比



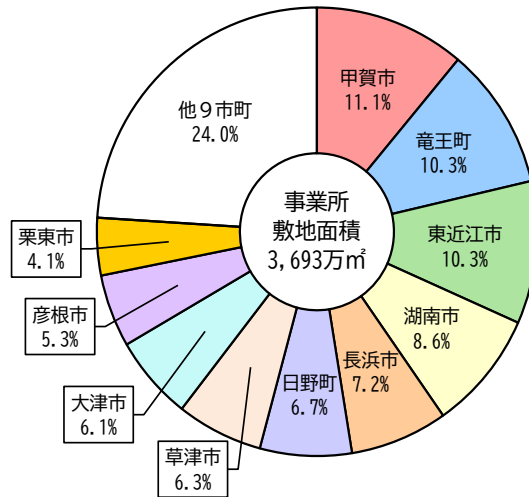
(7) 工業用地（従業者30以上の事業所）

事業所敷地面積が最も大きい市町は「甲賀市」で409万㎡（構成比11.1%）

市町別に事業所敷地面積をみると、甲賀市が409万㎡（構成比11.1%）で最も多く、次いで竜王町が380万㎡（同10.3%）、東近江市が380万㎡（同10.3%）の順となりました。

【図59、統計表C 5表】

図59 市町別事業所敷地面積構成比



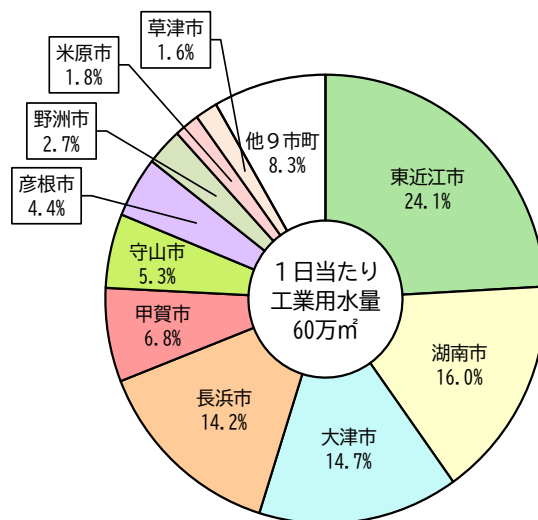
(8) 工業用水量（従業者30以上の事業所）

事業所1日当たり工業用水量が最も多い市町は「東近江市」で14万㎡/日（構成比24.1%）

市町別に1日当たり工業用水量をみると、東近江市が14万㎡/日（構成比24.1%）で最も多く、次いで湖南市が10万㎡/日（同16.0%）、大津市が9万㎡/日（同14.7%）の順となりました。

【図60、統計表C 5表】

図60 市町別事業所工業用水構成比



これは白紙のページです。